

2023-2024

情報通信産業・産業DX支援

情報通信産業サポートガイド

アジアと日本を結ぶIT拠点
おきなわ。



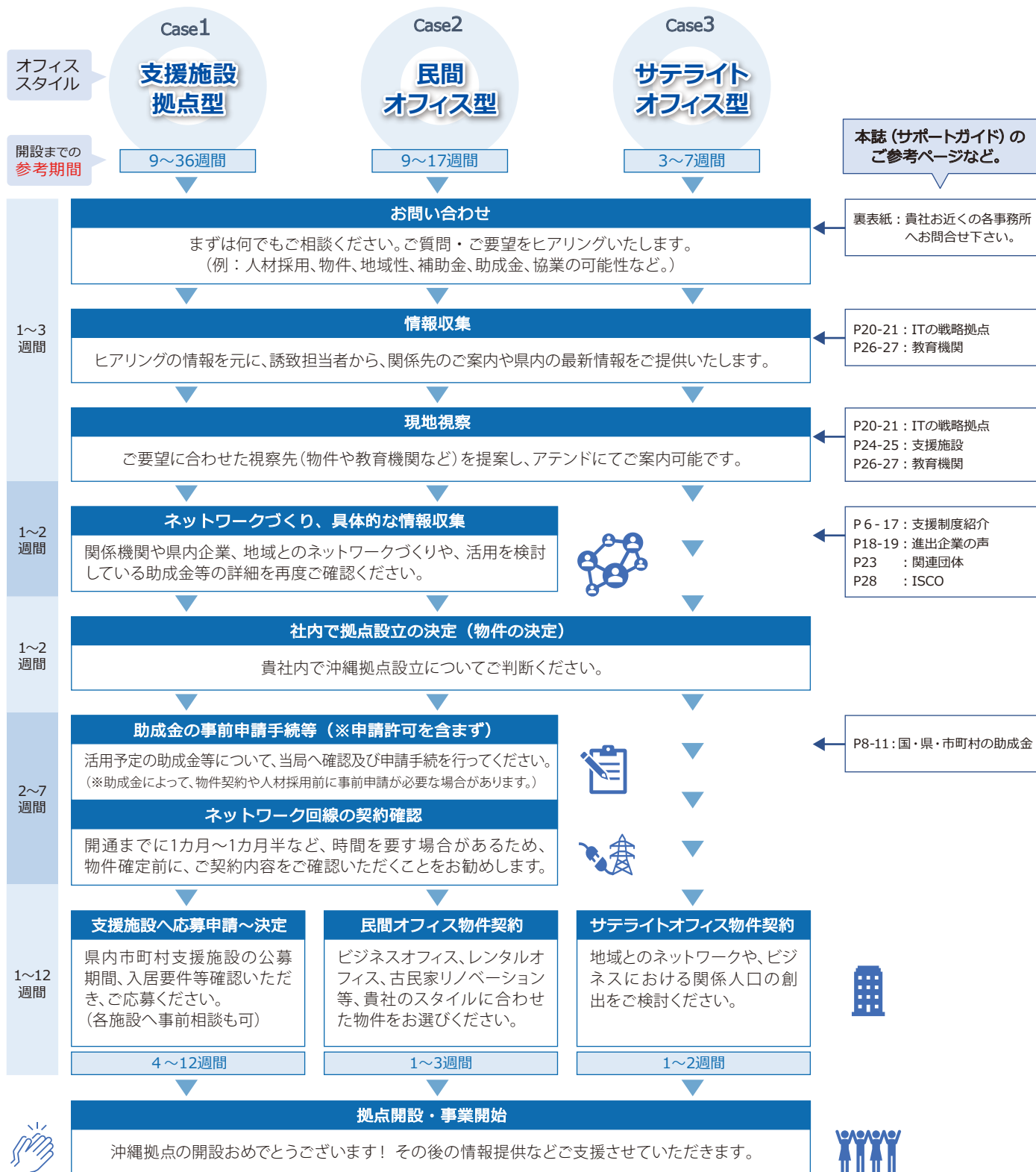
沖縄県産品10人乗りEVバス



沖縄拠点開設お役立ち情報

進出フロー図

ケース別進出フロー図



お役立ち情報

Office

ITブリッジ沖縄
コワーキングスペース/
シェアオフィス/レンタルオフィス



<https://it-bridge.okinawa/guide/9288/>

Life

沖縄島ぐらし



<https://okinawa-iju.jp/>

UIターン就職

りっか沖縄
UIターン事業ナビサイト



<https://uiokinawa.com/>

4つの強み

本ガイドでは、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、充実したインフラ環境など、近年ビジネス拠点として注目されている沖縄の強みをご紹介します。企業の皆様が沖縄への拠点開設を検討するきっかけになることを目指しています。

① 地理的特性・リゾートロケーション

日本有数のリゾートロケーション 2

② ビジネス拠点として注目される沖縄

沖縄におけるITビジネス環境 3

沖縄の情報通信産業の現状 4

ResorTech Okinawa 5

③ ビジネスをサポートする支援制度

税制上の特例措置 6

助成制度・融資制度等 8

市町村の助成制度 10

産業DX推進 12

ビジネス高度化支援 13

人材育成・確保、実証実験支援等 14

スタートアップ支援 16

Okinawa Startup Festa 17

■ 進出企業の声 18

④ 充実したインフラ環境

ITの戦略拠点 20

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ 22

産業振興関連団体・IT関連団体 23

支援施設 24

教育機関 26

沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) 28

ResorTech EXPO 2023 in Okinawa 29

日本有数のリゾートロケーション

日本有数のリゾート地で、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄は、豊富な航空ネットワーク、アクセスの良さでビジネスシーンにも最適です。



①本部町【美ら海水族館】



②名護市【ナゴパイナップルパーク】



③恩納村【真栄田岬】

年間を通して過ごしやすい環境

- ・1年中温暖で気温差が少なく、過ごしやすい環境。
- ・スギやヒノキの花粉が少なく春先でも快適

豊かな自然に囲まれてリゾートワーケーション

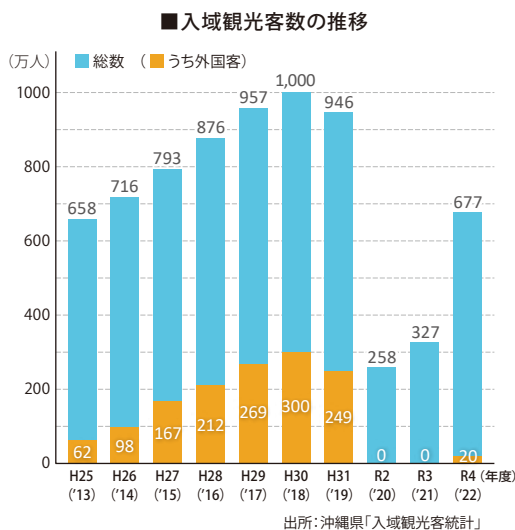
- ・青い空、美しい海が目の前に広がるロケーション
- ・世界自然遺産登録を目指す豊かな自然
- ・ホテル、コテージ、ペンションハウス等宿泊施設の選択肢が多い
- ・長期滞在ワーケーションを通して、沖縄生活を体験

アクセスの良さでオフの日を満喫

- ・県内主要観光地へのアクセス良好
 - ・空港別着陸回数(国内)第2位
※国土交通省・令和3年 空港別順位表
 - ・海外への直行便も13都市に就航。
※令和元年12月現在
- 週末を利用して気軽に海外へ。



④那覇市【守礼門】



■都道府県別魅力度ランキング(2022)

順位	都道府県
1	北海道
2	京都府
3	沖縄県
4	東京都
5	大阪府

出所：ブランド総合研究所「地域ブランド調査2022」

日本一若い県・活気にあふれる沖縄

- 平均年齢 43.5歳 (全国1位) 🏆
- 年少人口割合 16.3% (全国1位) 🏆
人口146万人 (全国25位)
- 人口増減率 -0.01% (全国2位) 🏆
(東京都に次いで全国2位)

出所：総務省統計局

■ 沖縄におけるITビジネス環境

アジア展開に最適なビジネス環境



充実したITインフラ

沖縄県では、官民連携により「沖縄国際情報通信ネットワーク」等のITインフラを整備し、アジアと日本の双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

アジア主要都市へ最適なアクセス

那覇空港の国内線・国際線ネットワークは国内トップクラス。沖縄から空路4時間圏内でアジア主要都市へ結びます。

リスク分散・BCP(事業継続計画)の課題にも適応

本土との遠隔性から同時被災リスク軽減に着目し、バックアップのリスク分散拠点として企業の課題に適応します。

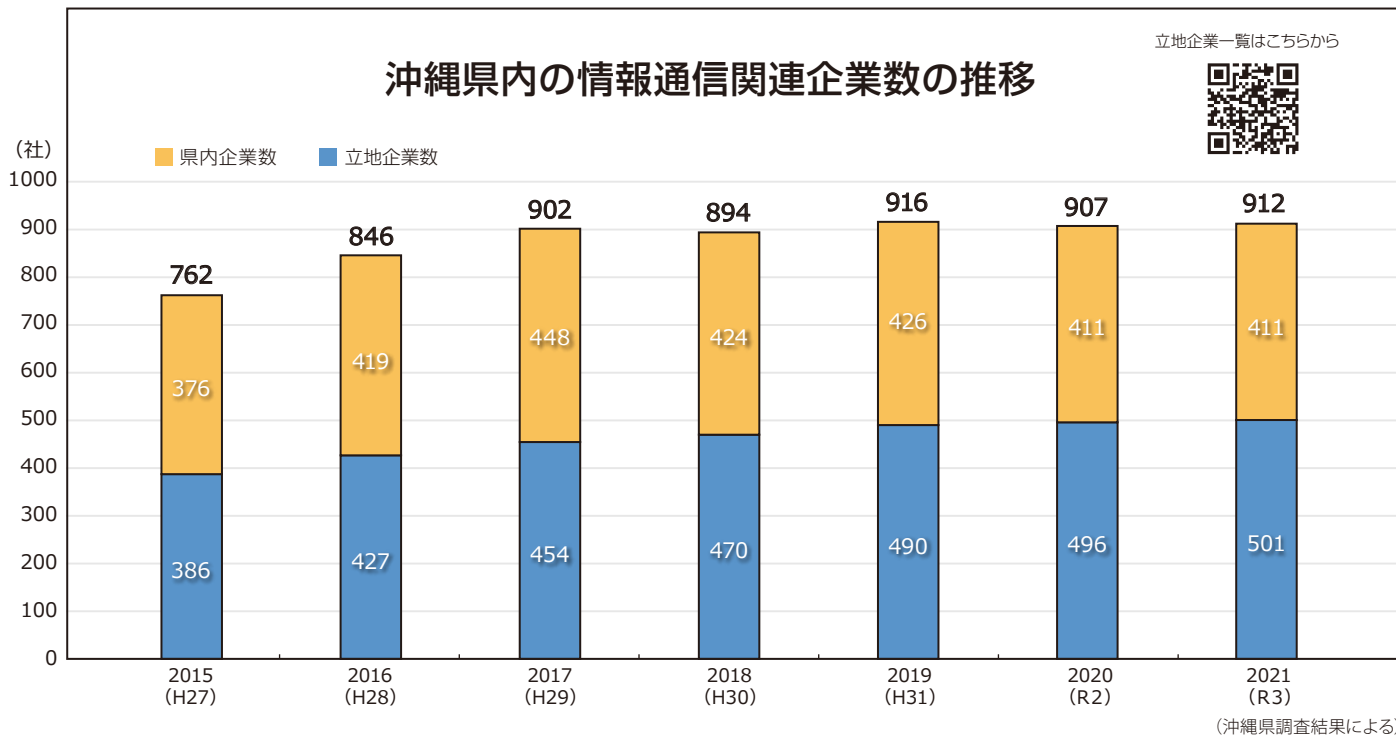
■ 沖縄の情報通信産業の現状

県内に約900社が集積

沖縄県では、リーディング産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、令和3年度には情報通信関連企業912社（うち県外からの立地企業501社）が集積し、約4万人が働いています。

〈業種別の企業数・雇用者数〉

業種	企業数	雇用者数
情報サービス	133	8,728
コールセンター	92	16,826
コンテンツ	210	2,996
ソフトウェア開発	336	9,957
その他	141	3,678
計	912	42,185



■ おきなわSmart産業ビジョン

おきなわSmart産業ビジョンは、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（沖縄振興計画）の分野別計画として、情報通信産業の振興及びリゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化に向けた施策の基本方向と具体的取組を明らかにしたものです。

■ 基本目標

情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長し
産業DXを支えるパートナーとなり
沖縄の産業の持続的な発展に寄与する。

■ 基本施策

1 情報通信産業の構造変革 ▶▶▶ 情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長する

施策 ①市場接点の拡大 ②ビジネスモデル高度化と経営変革の促進 ③高度人材の育成と人材交流の推進
④産業基盤とビジネス環境の充実 ⑤情報通信産業振興地域・特区制度の活用

2 産業DXの加速化 ▶▶▶ 沖縄の情報通信産業がDXを支えるパートナーとなる

施策 ①企業DXの普及啓発 ②DX支援体制の充実 ③多様なDX推進人材の育成
④データ活用基盤の構築

3 イノベーションの創出 ▶▶▶ 沖縄の産業の中長期的な発展に寄与

施策 ①テクノロジーが集積する環境づくり ②スタートアップの創出・多様な交流の促進
③海外ビジネス交流の促進

ResorTech Okinawa



ResorTech Okinawa とは

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、
社会・経済DXを推進する取組の総称です。

沖縄県では、ResorTech Okinawaのもと、様々な施策を展開しています。



関連Webサイト集

ITブリッジ沖縄 IT RIDGE OKINAWA

沖縄県へ立地を検討されている企業への情報提供やイベント情報、協業パートナーを探すことを支援しております。また、立地頂いた企業及び地場企業の皆様に役立つ情報を掲載して参ります。



ResorTech EXPO in Okinawa

前回開催の映像から今回の出展情報、当日のセミナー配信といったEXPOに関する情報をいち早く、ワンストップで発信しています。



ResorTech Okinawa

県内事業者におけるIT導入やDXの事例、各種イベント、支援情報等をWEBサイトを通じて発信することで、県内事業者がDXに関する情報に容易にアクセスできるよう支援しています。



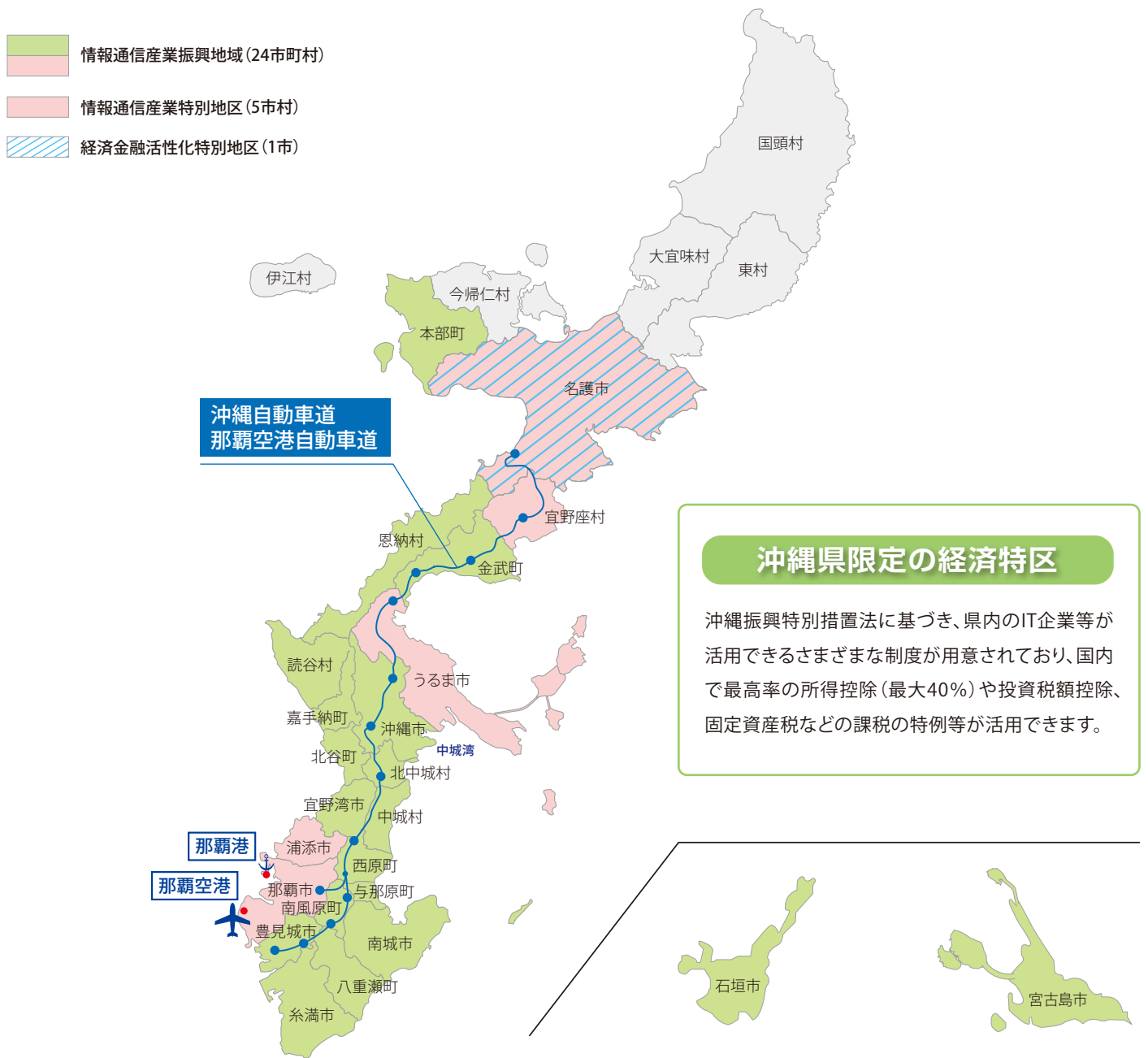
Industlink OKINAWA INNOVATION MATCHING SITE

各産業と県内IT企業をつなぐマッチングサービス「Industlink」では、自社の課題の解決に向けたITソリューションの検索・比較など、企業のITツール導入を支援しています。



税制上の特例措置

地域・特区 位置図



法人税を活用した場合の減税イメージ

情報通信産業特別地区

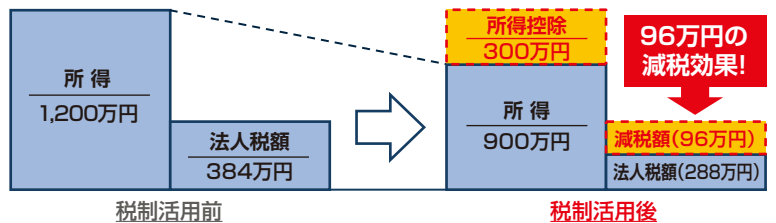
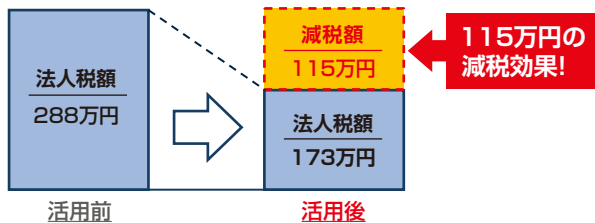
(A社) 《所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 288万円 ※法人税率を24%と仮定
- 所得控除額: $1,200万 \times 40\% = 480万円$
- ⇒ 活用後の法人税額: **約173万円** ($(1,200万 - 480万) \times 24\%$)
- ⇒ 115万円の減税効果!!**

経済金融活性化特別地区

(A社) 《所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 384万円
- 会社全体の従業員数: 8人
- うち、特区内の従業員数: 5人
- ※法人税率(国税+地方税)を32%として算出 ※その他要件は満たしているものとする。
- 所得控除額: **300万円** ($1,200万 \times 40\% \times 5/8$)
- ⇒ 税制活用後の法人税額: **約288万円** ($(1,200万 - 300万) \times 32\%$)
- ⇒ 96万円の減税効果!!**





地域・特区制度の概要

		情報通信産業振興地域	情報通信産業特別地区	経済金融活性化特別地区
制度目的		情報通信関連産業の集積と高度化	情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積	経済・金融の活性化を図るため、「実体経済の基盤となる産業」と「金融産業」の集積
対象地域		那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町	那覇・浦添地区(那覇市・浦添市) 名護・宜野座地区(名護市・宜野座村) うるま地区(うるま市)	名護市全域
対象事業		情報記録物製造業、電気通信業、映画・放送番組制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※税制特例については、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業のみ受けられる。	データセンター、受託開発ソフトウェア業、情報システム開発業、システムインテグレーションサービス業、組込ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、情報通信機器相互接続検証事業、データベースサービス業、バックアップセンター、セキュリティデータセンター、アプリケーション・サービス・プロバイダ、情報セキュリティサービス業 ※すべて左の事業に含まれる	金融関連産業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業、経営コンサルタント業
県知事による認定		計画認定が必要	事業認定が必要	計画認定又は事業認定が必要
国の確認(税制特例活用企業)		必要	必要	不要
国税	(1)法人税(所得控除) ※法人設立から10年間	—	「情報通信産業特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得×40%」を損金に算入	「法人所得×40%×(経済金融活性化特別地区内の常時従業員数/法人全体の常時従業員数)」を損金に算入(注1)
	(2)法人税(投資税額控除)	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人 ①建物等を1,000万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品を100万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除	—	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人(注1) ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除
	(3)法人税(特別償却)	—	—	対象地域内において、対象事業用に供するいずれかの規模の減価償却資産を新・増設した青色申告法人(注1) ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の25%を特別償却 ②特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の50%を特別償却
	(4)所得税(エンジェル税制)	—	—	県知事の指定を受けた法人に対して投資を行った個人に対する特例措置
地方税	県税	事業税	1,000万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)	500万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(最大5年間)
		不動産取得税	1,000万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	500万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除
	市町村税	固定資産税	対象産業に供する減価償却資産1,000万円超又は機械・装置、器具・備品100万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)	対象産業に供する減価償却資産500万円超又は機械・装置、器具・備品50万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(最大5年間)
		事業所税(那覇市のみ)	対象産業に供する1,000万円以上の機械等、1億円以上の建物等を新設した法人について、事業所税のうち、資産割の課税標準の対象床面積を2分の1(5年間)	—
中小企業の特例	【中小企業投資育成株式会社法の特例】 対象範囲を中小企業のうち資本金額が3億円を超える株式会社に拡大。 【中小企業信用保険法の特例】 保証を引き受ける場合の限度額、てん補率、保険料率を優遇する。			

注1: 経済金融活性化特別地区の国税(1)~(3)は、一事業年度でいずれか適用可能
 ※建物: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」
 ※建物の附属設備: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」
 ※機械・装置: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」

※特定の器具・備品: 電子計算機(パソコン、サーバ等)、デジタル交換設備(PBX)、デジタルボタン電話設備(プッシュホン)、ICカード利用設備
 ※対象資産のうち、5G情報通信システムは一定の要件あり

【問合せ先】沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口 (TEL.098-894-6377)

公益財団法人沖縄県産業振興公社

E-Mail okitoku@okinawa-ric.or.jp URL https://www.zei-tokku.okinawa/

毎月第1・第3金曜日(13:00~17:00)は税理士へ相談可 ※相談希望の方は事前にご連絡ください。



【問合せ先】沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課 (TEL.098-866-2503)

【情報地域特区ページ】

URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html



【経金特区ページ】

URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/keizaikinyukasseikatokku/250508kinyu.html



助成制度・融資制度等

地域雇用開発助成金

① 地域雇用開発コース(設備助成) (対象経費等の詳細については、沖縄助成金センターにご確認ください。)

雇用開発促進地域又は過疎等雇用改善地域等で事前に計画書を提出した上で**事業所を設置・整備**し(対象費用1点あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、ハローワークなどの紹介により雇入れ日時時点で県内に居住する求職者を3人(創業の場合2人)以上、**継続して雇用する**労働者として雇い入れる事業主に対して、設置・整備費用及び雇入れ人数に応じた**助成金を最大3年間(3回)支給**します(その他適用条件あり)。

(1) 助成額：50万円～800万円(創業の場合、初回支給時100万～1,600万円)

(2) 助成期間：年1回、最大3年間

■支給金額表

事業所の設置・整備費用	対象労働者数 ※()内は創業の場合			
	3(2)～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上1,000万円未満	50万円 (100万円)	80万円 (160万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)
1,000万円以上3,000万円未満	60万円 (120万円)	100万円 (200万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)
3,000万円以上5,000万円未満	90万円 (180万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)	600万円 (1,200万円)
5,000万円以上	120万円 (240万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)	800万円 (1,600万円)

※中小企業事業主の場合は、初回の支給時にこれらの額の1/2の額を上乗せ。

ただし、創業の場合はこれにかかわらず、労働者の増加数2人から対象とするとともに、初回の支給時に()内の額を支給。

② 沖縄若年者雇用促進コース(賃金助成) (対象経費等の詳細については、沖縄助成金センターにご確認ください。)

沖縄県において**事業所の設置・整備を行い**(費用が契約1件あたり20万円以上で、合計額が300万円以上(中小企業事業主の場合は100万円以上))、それに伴い県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上**継続して雇用する**労働者として雇入れ、その定着を図る事業主に対し、**支給した賃金の一部が助成**されます。

中小企業については、35歳未満の若年者を3人を超えて雇入れる場合、4人目以降は新規卒者も支給対象労働者になります。

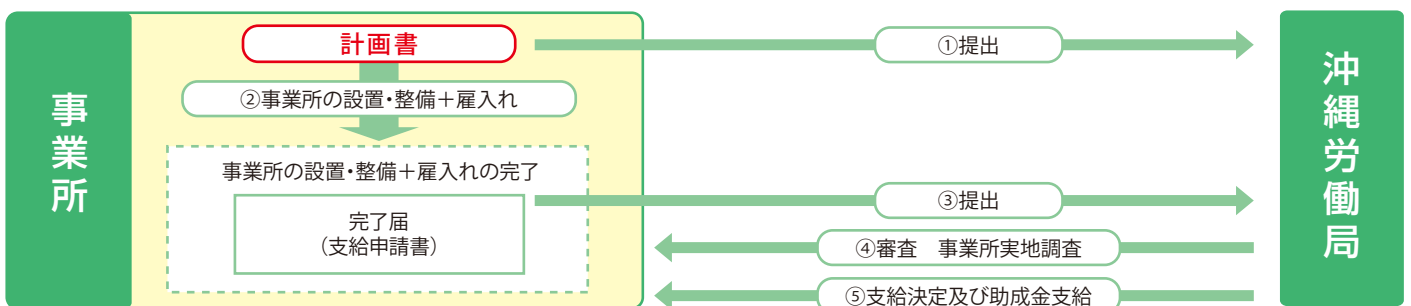
(1) 支給額：厚生労働大臣の定める方法により算出した額の1/3(中小企業)又は1/4(大企業)

(2) 助成期間：年2回、1年間(労働者の定着状況が優良な事業主の場合は、2年間)

(3) 支給限度額：1人につき年間120万円

※①②は併給可能ですが、対象者の要件に違いがあります。併給の場合は双方の要件を満たす必要があります。

フロー図(1回目までの支給の流れ)



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

キャリアアップ助成金(正社員化コース)

有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成します。

■支給金額表

区分	1人あたりの助成額	
	中小企業	大企業
①有期雇用 → 正規雇用	57万円	42.75万円
②無期雇用 → 正規雇用	28.5万円	21.375万円

※①、②合わせて1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は20人まで
※正規には「多様な正社員(勤務地・職務限定社員、短時間正社員)」を含む

※次の場合において加算があります。

①対象者が派遣労働者、母子家庭の母等又は父子家庭の父である場合

②人材開発支援助成金の訓練終了後に正社員化する場合

③「勤務地限定・職務限定・短時間正社員」制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等をする場合

【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

人材開発支援助成金

① 人材育成支援コース

事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

- ①人材育成訓練：職務に関連した知能・技能を習得するOFF-JTを10時間以上行う訓練
- ②認定実習併用職業訓練：中核人材を育成するために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
- ③有期実習型訓練：有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練

■支給金額表

※（ ）内は大企業の場合

訓練内容	対象労働者	訓練期間	訓練時間	経費助成率	賃金助成	OJT実施助成
人材育成訓練 (OFF-JT)	正規・非正規	定めなし	10時間以上	正規:45%(30%) 非正規:60% 正社員化:70%		—
認定実習併用職業訓練 (OJT+OFF-JT)	主に新入社員 (正規・非正規)	6か月以上 2年以下	1年当たりの 時間数で 850時間以上	45%(30%)	760(380)円 /時・人	20(11)万円
有期実習型訓練 (OJT+OFF-JT)	正社員転換を 目指す者 (非正規のみ)	2か月以上	6か月当たりの 時間数で 425時間以上	60% 正社員化:70%		10(9)万円

- 事前に事業内職業能力開発計画の作成及び職業能力開発推進者の選任を行うとともに、対象労働者に対して訓練を実施するための「年間職業能力開発計画」を作成し管轄の労働局に提出することが必要です。
- 事業主団体等に対しては経費助成のみとなります。

② 人への投資促進コース (人への投資を加速化させるため、令和4年から令和6年までの間、新たな助成コースを創設しました。)

デジタル人材・高度人材を育成する訓練、労働者が自発的に行う訓練、定額制訓練(サブスクリプション型)等を実施した場合に、**訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成**します。

- ①情報技術分野(IT分野)認定実習併用職業訓練:IT分野未経験者を即戦力化するための訓練
- ②高度デジタル人材訓練/成長分野等人材訓練:高度デジタル人材を育成するための訓練や、大学院での高度な訓練
- ③定額制訓練:労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスによる訓練
- ④自発的職業能力開発訓練:労働者が自発的に受講した訓練
- ⑤長期教育訓練休暇制度/短時間勤務等制度:働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入

※助成額等の詳細は「厚生労働省ホームページ」をご覧ください →

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

正社員雇用拡大助成金事業

正社員の**新規雇用**と**人材育成・職場定着**の取組を行う県内中小企業事業主に対して助成します。

■助成額 ※助成金AとBは併給可能

	【助成金A】 人材育成に対する取り組み	【助成金B】 職場定着に対する取り組み
助成額	1人あたり 最大15万円 (1社3人まで)	1社あたり 最大10万円 (1回限り)
助成額の割合	経費の4分の3	経費の4分の3
主な対象経費	①旅費交通費(交通費、宿泊費) ②事業所外研修等に係る費用(受講料、受験料、教材費) ③事業所内研修等に係る費用(講師謝金、会場使用料等) ④その他諸経費	①旅費交通費(交通費、宿泊費) ②新規雇用者をサポートする中間管理職等を対象とした事業所外研修等に係る費用(受講料、教材費) ③事業所内研修等に係る費用(講師謝金、会場使用料等) ④その他諸経費

主な助成条件

- ①**35歳未満**の者(卒後1年以内の者を除く)を、正社員として新規雇用する
- ②「人材育成の取り組み」又は「職場定着の取り組み」を実施する

- (1)対象事業者：
雇用保険適用事業所設置届を県内に提出していること
常時雇用する労働者の数が300人以下の中小企業事業主
- (2)提出期限：
新規雇用日から6か月未満
人材育成・職場定着の取組み実施前
※申請前に事前相談が必要

【問合せ先】 一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会 TEL.098-917-0011 FAX.098-917-0022

グッジョブ相談ステーション

事業主向けの雇用や助成金に関するお問合せは、グッジョブ相談ステーションでも相談可能です。
〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区 6F TEL.098-941-2044

沖縄振興開発金融公庫 中小企業資金融資制度

【問合せ先】 沖縄振興開発金融公庫 本店(中小企業融資第一班)
TEL.098-941-1785

沖縄県産業振興公社 割賦・リース制度

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援課
TEL.098-859-6237

市町村の助成制度

市町村 問い合わせ先	名称	対象者	内容																			
【那 覇 市】 経済観光部商工農水課 産業政策グループ 098-951-3212	企業立地促進 奨励助成金	市内に企業立地(※1)又は新規創業(※2)を行った事業者のうち、対象事業(※3)を実施し、下記①又は②に該当する事業者 ①賃借型企業立地 ・新たな賃借により市内に事務所等を立地し、新規に3名以上の市民を常時雇用して6カ月経過している事業者 ②建設型企業立地 ・新たな建設(新設又は増設)又は建物購入により市内に事務所等を立地し、新規に5名以上の市民を常時雇用している事業者 ※1 企業立地 市外から本市内に自社の使用のための、事務所、店舗、工場、倉庫等を設置すること。 ※2 新規創業 本市内にて新たに事業を始めるために、自社の使用のための、事務所等を設置すること。ただし、本市にて既に事業を営んでいる場合には、日本標準産業分類の中分類が異なる事業を始める場合のみ。 ※3 対象事業 情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等、産業高度化・事業革新促進事業、国際物流拠点産、観光関連産業、エネルギー産業、工芸産業等の振興及び発展に資する事業	①賃借型企業立地 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="3">上限480万円</td> </tr> <tr> <td>賃料助成金 (上限180万円)</td> <td colspan="2">雇用助成金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">月額賃料2/10×6カ月</td> <td>正規 (1人当たり)</td> <td>非正規 (1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>30万円</td> <td>5万円</td> </tr> </table> ②建設型企業立地 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>建設助成金 (上限500万円)</td> <td colspan="2">雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の 優遇を受けるもの</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務所等に係る 家屋固定資産税額</td> <td>正規 (1人当たり)</td> <td>非正規 (1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>30万円</td> <td>5万円</td> </tr> </table> ※申請受付:9月頃を予定 ※対象期間等について別途要件有 ※令和5年度以降、金額・条件の変更予定	上限480万円			賃料助成金 (上限180万円)	雇用助成金		月額賃料2/10×6カ月	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)	30万円	5万円	建設助成金 (上限500万円)	雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の 優遇を受けるもの		事務所等に係る 家屋固定資産税額	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)	30万円	5万円
	上限480万円																					
賃料助成金 (上限180万円)	雇用助成金																					
月額賃料2/10×6カ月	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)																				
	30万円	5万円																				
建設助成金 (上限500万円)	雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の 優遇を受けるもの																					
事務所等に係る 家屋固定資産税額	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)																				
	30万円	5万円																				
【沖 縄 市】 経済文化部 企業誘致課 098-929-3308	雇用奨励金	○対象企業 市内における操業開始の日から3年以内の者で、市税の滞納がない者 ○対象となる従業員 市内在住者で、新たに雇用され、180日以上継続雇用されている者(期限のない雇用契約、社会保険加入必須) ○対象事業 情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等若しくは産業高度化・事業革新促進事業を行う者又は観光地形成促進地域対象施設若しくは国際物流拠点産業集積地域で事業	従業員1人につき1回限り10万円とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。 (申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする)																			
【うるま市】 経済産業部 産業政策課 098-923-7611	雇用奨励金	従業員が5人以上の企業(うるま市に新規立地し本店を有する企業)で市内操業開始の日から2年以内に、対象者を雇用した企業 ○対象者 市内在住者で新規に正規職員として1年以上常時雇用された者(雇用保険加入)	雇用奨励金対象者1人につき1回限り10万円以内とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。 (申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする)																			
【宜野湾市】 市民経済部 産業政策課 098-893-4411 (内線2823)	①空き店舗 対策事業	市内の空き店舗を利用して積極的に自ら事業を営む意欲のある者に対し、予算の範囲内において補助金を交付 ※募集期間・その他要件有	①家賃補助:家賃の1/2(上限5万円)を最大6カ月分 ②リフォーム補助:工事費用の1/2(上限60万円)																			
	②特産品等販路 拡大支援事業	市内で事業を営む中小企業者が県内外において展示会、見本市、物産展等に特産品等を出品する際の出展費用の一部を助成	・補助額:補助対象経費に2/3を乗じて得た額 ・補助限度額:5万円以内																			

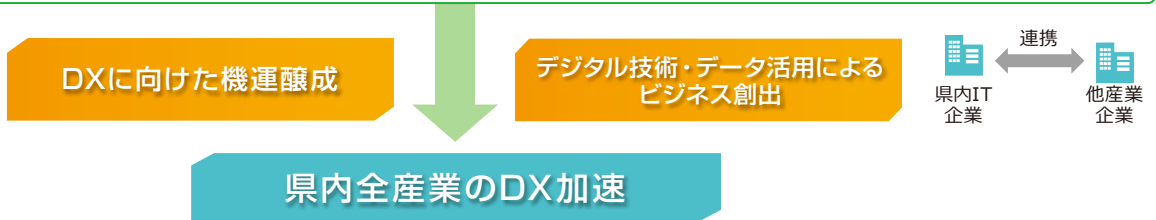
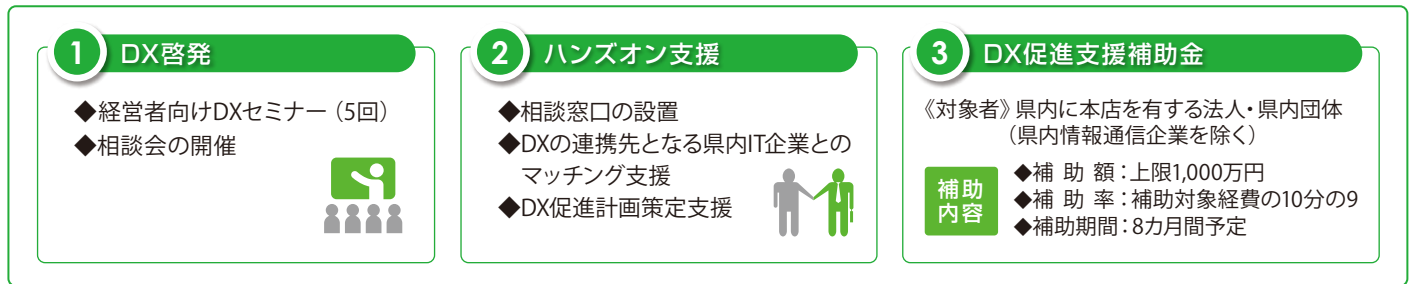


市町村 問い合わせ先	名 称	対 象 者	内 容
【嘉手納町】 産業環境課 098-956-1111 (内線326)	①雇用奨励金 ②借賃補助金 ③利子補給補助金	①町内の事業者又は事務所等を新設した者が、新たに町内在住者を含む5人以上を雇用した場合(180日継続雇用) ②民間ビルを賃借する企業 ③企業が町内において事務所等の新設のため、沖縄金融開発公庫や県の制度資金などの融資を受けた場合	①1人当たり10万円 ②借賃の1/2を3年間補助 月額10万円又は当該施設の固定資産税相当額のいずれか大きい額が限度 ③利子の9割以内を3年間補助
【浦添市】 市民部経済文化局 産業振興課 098-876-1299	産業振興補助金	①家賃補助 ・市民を新規に常時雇用し、かつ、市内で賃借して事務所を新設した事業者 ・浦添市産業振興センター・結の街の創業支援室、創業支援ブース、チャレンジショップを任期満了又は事業拡大に伴い退去した後、市内に新設する事業所で、かつ、結の街指定管理者の認定を受けた事業者 ・市又は認定連携創業支援事業者の創業支援事業による支援を受けた事業者 ②空き店舗リフォーム補助 空き店舗等を賃借して市内に事業所を新設しようとする者 ※市内に住所又は事業所を有する者に工事を請け負わせる場合等、条件あり ③雇用支援補助 市内に事業所を設置してから3年以内の事業者	①交付申請日の属する月の翌月から6月を限度に賃借料(敷金、礼金、共益費その他これらに類する費用を除く)の1/2以内(月額上限5万円)を補助する。新規職員数を雇用した場合は、人数に応じ補助する。 ・5人未満……………月額 5万円以内 ・5人以上10人未満…月額7.5万円以内 ・10人以上……………月額 10万円以内 ②改装及び設備に係る費用(内装工事、外装工事、電気工事、ガス工事等)を20万円を限度に1/2以内の金額を補助する。 ③新規職員を雇用した日の属する月の翌月から6月以内の期間、雇用経費を1人あたり2万円、限度額48万円以内を補助する。
【名護市】 地域経済部 商工・企業誘致課 商工係 0980-53-7530	①地域資源活用支援事業補助金	市内の地域資源を活用した商品開発や販路開拓を行う際の費用を一部助成	・補助対象経費が40万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:40万円
	②新規創業雇用支援事業補助金	市内で3年以内の新規創業者に対し、市内在住者を雇用する際の賃金の一部を助成	・正社員かつ対象期間中における基本給が最低賃金以上であること ・1人につき15万円以内(2名まで)
	③若年者継続雇用奨励金	市内の事業者が若年者(45歳未満)を国のトライアル雇用事業後に、6カ月以上の常用雇用をした場合の奨励金	・令和4年1月1日以降に厚労省のトライアル雇用事業において試行的に雇用された者 ・1人につき15万円(1名まで)
	④店舗等改装支援事業補助金	市内の事業者又は新規創業者が店舗改装工事を行う際に改装費用の一部を助成 ※新規創業者の代表者は市内に住民登録されていること ※市内の施工業者を利用すること	・補助対象経費が50万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の1/2 ・補助上限額:中小企業・小規模事業者(50万円)、新規創業者(75万円)
	⑤販路拡大出展支援事業	県内外で開催される物産展、販促イベント等へ出展する際の出展費の一部を助成	・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:10万円
【南城市】 企画部観光商工課 098-917-5387	小規模事業者制度資金利子補給金	【交付対象資金】 ・沖縄振興開発金融公庫 小規模事業者経営改善資金 ・沖縄県 小規模企業対策資金(一般貸付) ・沖縄県 小規模企業対策資金(特別小口貸付) 【交付対象事業者】 ・南城市商工会の推薦かつ斡旋による小規模事業者であること	【利子補給金額】 ・交付対象事業者が支払った交付対象資金に係る約定利子(延滞利子を除く)の合計額の1/2以内 ・上限額:10万円 【交付対象期間】 ・約定利子1回目から12回目までの期間分

産業DX推進

① 沖縄DX促進支援事業

県内企業・団体が県内IT企業と連携して実施するDXに向けた取組を支援し、デジタル技術やデータを活用したビジネスやサービス創出などDXに向けた県内企業の取組を促進することで県内全産業のDXを加速させ、企業の稼ぐ力の向上を図ります。

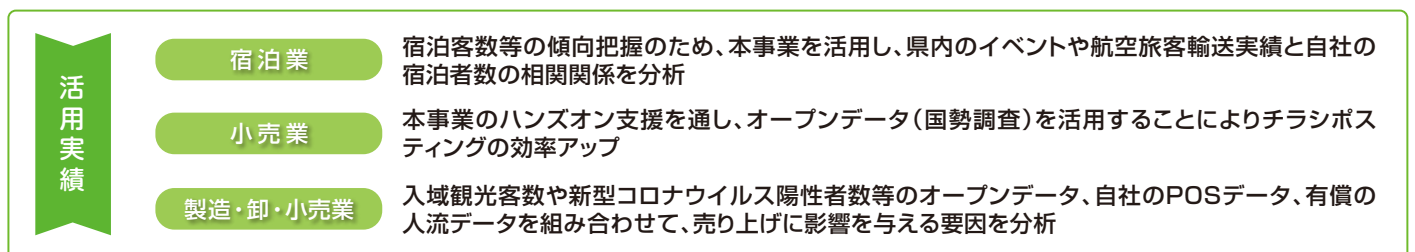
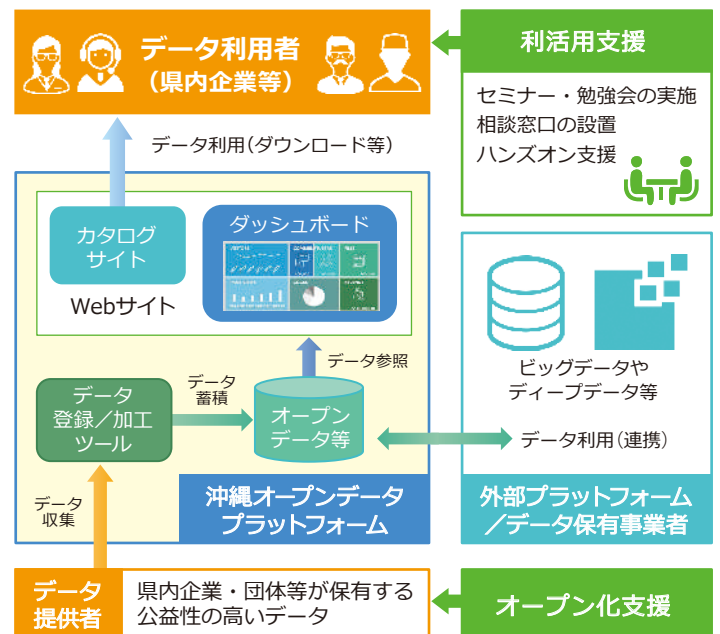
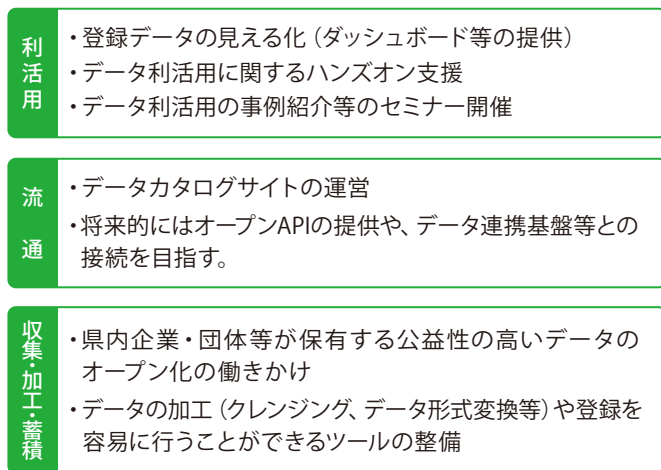


令和4年度実績	● 相談窓口対応：70件	● DX計画策定支援：15件	● DX補助件数：10件
---------	--------------	----------------	--------------

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail ait@isc-okinawa.org

② データ活用プラットフォーム構築事業

沖縄オープンデータプラットフォーム（オープンデータ活用基盤）を構築するとともに、普及啓発やハンズオン支援に取り組み、官民のオープンデータの利活用を促進していくことで、県内企業のDXを推進し、データ活用型ビジネスモデルの創出を図ります。



【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)
E-mail ait@isc-okinawa.org 【ウェブサイト】 https://odcs.bodik.jp/okinawa-dpf



■ ビジネス高度化支援

① ICTビジネス高度化支援事業

県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図ります。

ステージ名	ビジネス構築ステージ	技術高度化ステージ	事業化ステージ
支援概要	県内IT事業者が有するデジタル技術を新ビジネスに活用する際に必要な技術的課題の抽出や事業化に向けたパートナー企業との提携、テストマーケティング等によるビジネスプランの構築・検証等を支援。	県内IT事業者が提供する製品やサービス、独自のシステムに関する技術的課題の解決に向け、先端技術(AI、IoT、5G等)の導入や、既存製品・サービスに新たな機能を組み込み、技術の高度化やサービスの差別化を図るための開発等を支援。	新たなビジネスモデルの自走化・収益化に向けて、明確な事業計画に基づき実施される、ユーザー企業やパートナー企業と連携した実証等を支援。
補助上限額	300万円以内	800万円以内	1,000万円以内
補助率	10分の8	4分の3	3分の2
支援対象となる取組事例	<ul style="list-style-type: none"> 市場調査や顧客ニーズの把握、分析 ビジネスモデルに係る技術的課題の抽出や解決策の検討 新サービスに係るプロトタイプの開発設計 資金調達計画やマネタイズ(収益構造)の検討 パートナー企業の検討 DXに資するソリューションモデルの構築 その他、ビジネスプランの実現性、発展性を高める取組 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術やクラウドサービスを活用した新たなシステムの開発 AIやチャットボットを活用した新サービスの開発、実証 VR/ARやメタバースなど先端技術を用いたコンテンツ開発 付加価値の高い開発案件獲得に向けた高度技術の導入 その他、自社ビジネスの高度化や課題解決につながるコア技術導入の取組など 	<ul style="list-style-type: none"> 開発した製品・サービスのテストマーケティングや実証 ビジネスモデルにかかる収益モデルの再構築 企業DXに活用できる汎用性の高いITサービスの事業化 販売・プロモーション戦略、人材育成・確保など円滑な事業実施に向けた課題の整理 その他、事業化に向けた経営的・技術的課題を解決する取組
ステージ目標	実現可能性の高いビジネスプランの構築	新技術の導入・実装先端技術を用いた新製品・サービスの開発	ビジネスモデルの事業化(補助終了後1年以内)

活用事例

- 釣り船データベース・予約サービス事業
- IoTを活用した遠隔管理システムの構築・実証
- ウェラブルウォッチを活用した心臓(不整脈)見守りサービス など

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)
産業DXセクション ICT高度化グループ (担当:井上、熊谷、川越)

E-Mail ict-info@isc-okinawa.org
URL <https://okinawaict-plus.com>

② 海外IT人材交流育成事業

県内IT企業の海外向けビジネスの展開や海外IT企業との連携・協業による新たなビジネスの創出を目的に、沖縄と海外を結ぶ継続的な人的ネットワークの構築を支援します。

支援対象	支援人数	支援内容
海外IT企業経営者招へい	7人	県内企業とビジネス展開に向けた交流を図るため、海外経営者の沖縄県への招へいに係る費用を支援。
海外IT企業技術者招へい	2人	海外企業とのビジネスへスムーズに移行するための海外技術者招へいに係る費用を支援。
県内IT企業経営者派遣	8人	海外進出及び自社商材の現地展開等に向けた、アジア等海外の業界団体やIT企業と面談を行うための渡航費等を支援。
県内IT企業技術者派遣	1人	自社ビジネス強化のため、プロジェクト指導や業務受発注前の前準備等に係る渡航費等を支援。

【申請方法】

こちらから要項及び活用したい支援の申請書をダウンロードし、メールにて申請下さい。



【IT Global Okinawa】

沖縄のIT企業と海外のIT企業をつなぐオンラインビジネス交流コミュニティサイトです。登録した企業同士で、案件の受注や発注が可能です。



活用事例

- A社がネパール(カトマンズ)にてIT企業3社と業務提携
- I社がベトナム(ダナン)に支社を設立
- C社とP社が台湾(台北)業務提携に向け調整中

令和4年度実績

- 招へい:5名(台湾、ベトナム)
- 派遣:6名(台湾、ベトナム、ネパール)

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)

TEL.080-6499-2956

■ 人材育成・確保、実証実験支援等

① 先端IT人材育成支援事業

沖縄県内ITエンジニアの方々などを対象に、AI・クラウドコンピューティング・サイバーセキュリティなどの先端技術に関するスキルを習得するための講座、資格取得講座、ビジネスプロデュース力やマネジメントスキル向上に向けた講座を実施します。

講座・研修内容

《座学講座》

講座名	内容
先端IT技術講座	IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等、デジタルトランスフォーメーションを推進するために必要となる先端IT技術の習得を図るための講座の実施、受講のサポート
資格対策講座	先端IT技術の習得レベルを可視化するための資格対策講座の実施、受講のサポート
ビジネスプロデュース力養成講座	先端IT技術を活用したビジネス創出に取り組むプロデュース力やコンサルティング力を養成する講座の実施、受講のサポート
プロジェクトマネジメント力養成講座	より効果的なプロジェクト運営のためのマネジメントスキルを体系的に習得するための講座の実施、受講のサポート
先端技術導入セミナー	県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理者を対象とし、先端技術の必要性、県内IT事業者に求められる役割等についてのセミナー

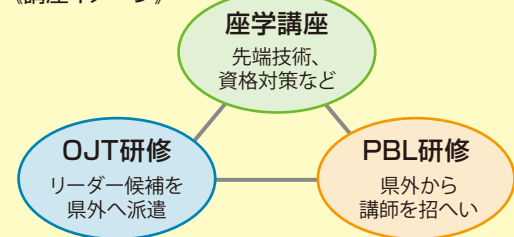
《実践研修》

研修名	内容
OJT研修	新規案件の発注が見込まれる県外企業に受講者を派遣し、On the Jobにて業務ノウハウ・技術スキルを修得する。
PBL研修	新規案件の発注が見込まれる県外企業から講師を招聘し、案件ベースの演習により業務ノウハウ・技術スキルを修得する。

講座例

- UX設計講座
事業変革(DX)を実現するユーザ要求のまとめ方
- ITコーディネータ資格認定ケース研修
- 成長力を【加速】させるマインド研修
- Javaプログラミング(OCJP Gold SE8対策)
- プロジェクトマネジメント実践

《講座イメージ》



本事業のメリット

- ◆ 通常よりも安価な価格で人材育成研修を受講できる
- ◆ 講座の内容は要望に応じてセッティング、カスタマイズが可能
- ◆ OJT等の実践形式で実際の発注見込案件を通じたスキル習得もサポート

利用者の声

難易度の高い「Oracle Certified Java Programmer Gold SE 8」認定資格を取得する為、試験対策を行いながらスキルアップを図った。その結果、Javaに関するプログラミングスキルが強化され、高度な案件にも対応できるようになった。

【問合せ先】 IT-X事務局(一般社団法人沖縄県情報産業協会)

TEL.098-943-4643



② DX人材養成講座

沖縄県内企業のDX推進のため、自社の経営課題や現場の課題をテーマに、DXの基礎から実践ノウハウまでを習得できる人材養成講座を実施します。

参加対象者

DX・デジタル化に悩む全ての県内企業、団体の皆さま

県内企業・団体のDX・デジタル化担当者
DXに興味・関心のある方

県内企業・団体の経営者・管理職

IT企業の企画・営業・コンサルタント

研修コース

- ① DX推進人材養成コース(全産業向け)
- ② DXコンサルタント養成コース(IT企業向け)

講座の構成

A日程: 共通カリキュラム(前期)
B日程: 2コースごとの個別カリキュラム
C日程: 共通カリキュラム(後期)

※その他データ活用をテーマにした単発のオープンセミナーも予定。

本講座のポイント

- 1 実践的なDXプロジェクトに携わってきた経験豊富な講師陣
- 2 目的別に構成されたカリキュラム設計。2種類から選択可能
- 3 メンター(相談員)制による個別サポートにより、参加者一人ひとりをきめ細かくサポート

令和4年度

- 実績: 全29講座開催(受講者189名)
- 受講者の声
講義で学んだことをどのように現場で実践するか、アウトプットにも取り組めて有意義だった。

【問合せ先】 【運営事務局】 一般社団法人REIONE(レイワン) TEL.050-6877-5885

【詳細・申込み】 <https://okinawa-dx.com>

③ デジタル人材UIJターン支援事業

県内企業のビジネスの高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを希望するIT技術者の採用活動の支援や先端IT企業の立地を促進するための取組を実施します。

実施内容

①UIJターンIT技術者マッチングイベント

- ・沖縄への移住を希望するIT技術者を対象としたマッチングイベントの開催
- ・専門コーディネーターによる県内企業と県外IT技術者のマッチング

②お試し移住・インターン

- ・本事業を利用して移住、転職を検討する求職者が転職希望企業でインターン

③IT企業県内立地トライアル

- ・先端IT技術を用いている企業が県内のビジネス環境でトライアル

活用実績 平成30年度以降の実績は、UIJターンIT技術者マッチングイベントへの来場者数計1,309名。面接件数316件、内定件数116件。



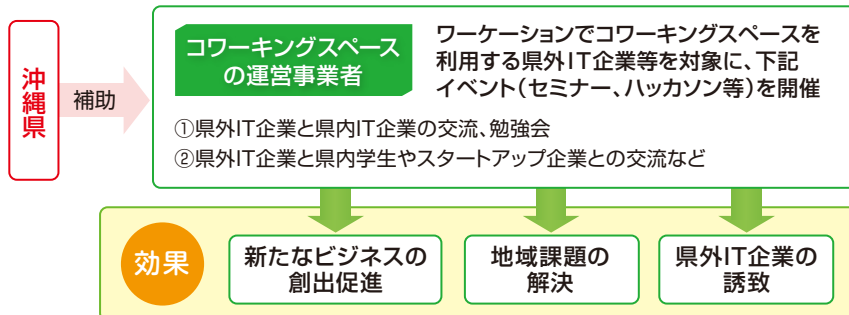
【問合せ先】 沖縄県商工労働部企業立地推進課 TEL.098-866-2770

④ ワークーション活用型沖縄IT活性化事業

コワーキングスペースの運営事業者が、自らのコワーキングスペースで実施する、ワークーションで来沖する県外IT企業やIT人材と、県内IT企業・他産業、学生等が交流する様々な取組(セミナー、ハッカソン(※)等)の開催を支援します。

■ 補助内容

補助額	上限120万円
補助率	補助対象経費の10分の8以内
補助期間	～令和6年1月(予定)



(※) ハッカソン: ITエンジニアやデザイナーなどがチームを作り、特定のテーマに対しプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行って、その技能やアイデアを競うイベントのこと。

令和4年度補助実績 ● 複業IT人材活用セミナー ● ウェブ解析士によるネットショップ活用講座&相談会 ほか2件の取組を支援

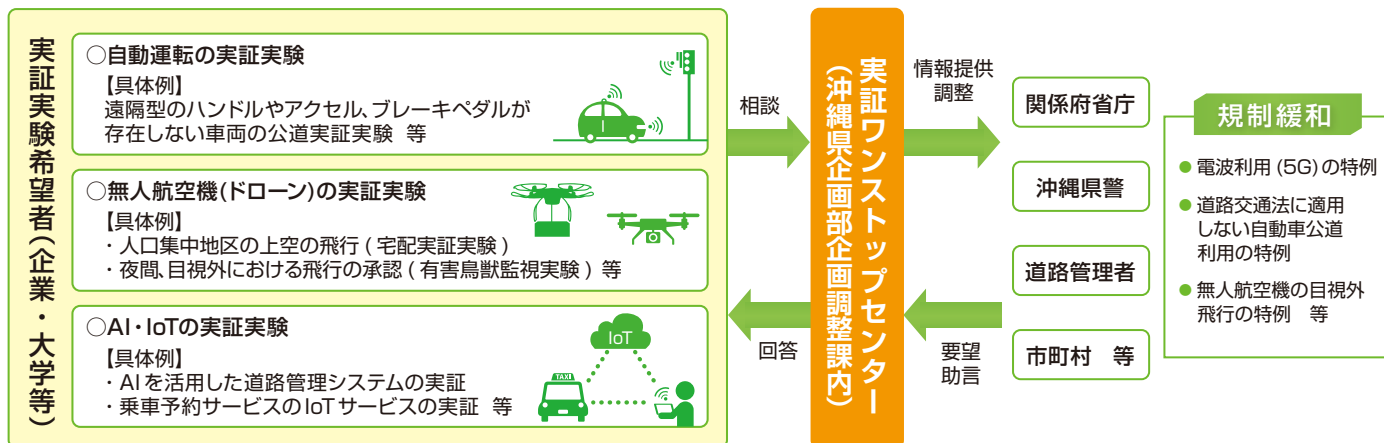
【問合せ先】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課 TEL.098-866-2503

⑤ 国家戦略特区

沖縄県は、県内全域が国家戦略特区に指定されており、地域限定型規制のサンドボックス制度など、様々な分野において50以上の規制改革メニューの活用が可能です。

沖縄県近未来技術実証ワンストップセンター

自動運転、ドローン、AI・IoT等を活用した実証実験を促進するため、実証実験希望者向けのワンストップセンターを設置し、相談対応や関係機関との調整を行っています。



【問合せ先】 沖縄県企画部企画調整課 国家戦略特区担当 TEL.098-866-2026

■ スタートアップ支援

① スタートアップ・エコシステム構築支援事業

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の形成に向けて、スタートアップに対する多面的な支援を行います。

スタートアップ支援拠点 -Startup Lab Lagoon Naha-

支援拠点での支援内容

- ◆実証事業やPOC(Proof Of Concept)を希望するスタートアップと県内企業等とのマッチング
- ◆スタートアップ、事業会社、金融機関、大学、支援機関等との連携促進のためのコーディネート
- ◆スタートアップコミュニティ同士の活動をつなぐコーディネート

事業検証・事業開発支援

事業検証等に必要経費の補助と併走支援を実施します。

《対象者》 設立10年未満のスタートアップ

補助内容

補助額	①事業検証:上限500万円 ②事業開発:上限1,000万円
補助率	補助対象経費の10分の8
補助期間	採択から令和6年2月まで

【問合せ先】 スタートアップ・エコシステム共同体 E-mail okst-info@okinawa-startup.jp



② スタートアップ創業支援事業

スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する併走支援を行う。

開業ワンストップセンター

- 開設時期:令和5年9月予定
- 開設時間:平日(月曜日～金曜日) 11:00～18:00

- | | | |
|------|-------------|--------------|
| 業務内容 | ◆申請書の作成支援 | ◆オンライン申請支援 |
| | ◆専門家による相談支援 | ◆各省庁窓口との連絡調整 |

オンライン申請 ↓ 連絡調整

- 法務省(公証役場・法務局)
・電子定款の認証 ・法人設立登記
- 国税庁(国税局・税務署)
・法人設立届出 ・青色申告の承認申請 ・給与支払事務所等の開設等届出
・源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請
- 厚生労働省(年金事務所・労働局・ハローワーク・労働基準監督署)
・健康保険関係の届出 ・厚生年金保険関係の届出
・雇用保険関係の届出 ・労働保険関係の届出

起業支援金

起業に必要な経費の補助と併走支援を実施します。

《対象者》 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指した起業をする方

補助内容

補助額	上限200万円
補助率	補助対象経費の2分の1
補助期間	採択から令和6年1月まで

アクセラレーションプログラム

スタートアップに対して、6ヶ月程度の間、複数のメンターによるメンタリングを中心とした成長支援プログラムを提供します。

《プログラム内容》

- ◆スタートアップの個別支援計画の作成
- ◆起業経験者、ベンチャーキャピタル等による定期的なメンタリング
- ◆資金調達、資本政策、人事、法務、知財、マーケティングなどの講義

【問合せ先】 【開業ワンストップセンター・起業支援金】株式会社うむさんラボ E-mail contact@umusunlab.co.jp
【アクセラレーションプログラム】株式会社 eiicon E-mail okinawa-startup@eiicon.net

③ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

ITを活用したスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等が交流するハッカソンの開催など、ITを活用した新たなビジネスやサービスなどのイノベーション創出を図ります。

スタートアップ支援

ITを活用したビジネスプランの事業化に向けた仮説検証活動を支援

《対象者》 県内の創業後3年未満の法人・個人事業主、
県内で起業しようとする方

補助内容

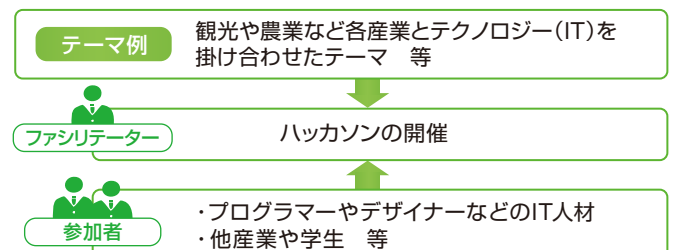
補助額	上限100万円
補助率	補助対象経費の10分の8以内
補助期間	6カ月 ※予定(～令和6年1月)

令和4年補助実績

- | | |
|-----------|--|
| スタートアップ支援 | ・農業関係者向け情報共有サービス
・ビジネスコーチングマッチングプラットフォーム
ほか8件のビジネスプランを支援 |
|-----------|--|

イノベーション創出活動

ハッカソンの開催により、新たなビジネスやイノベーションの創出を目指します。



- | | |
|-------------|--|
| イノベーション創出活動 | ・NFTを活用した新たな観光体験サービス
ほか3件のビジネスアイデアを創出 |
|-------------|--|

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail startup@isc-okinawa.org

Okinawa Startup Festa

沖縄県は、起業家の発掘やスタートアップのプロモーション、および投資家等とのネットワーク形成等を目的に、**Okinawa Startup Festa**を平成30年度から開催しています。

県内を始め、国内外の起業家や投資家、支援者等
多くの方々が集うイベントです。

令和5年度開催予定日：令和5年11月10日（金）

予定会場：ミュージックタウン音市場（沖縄市）



○開催内容

- ・ 起業家や、投資家、経営者等のキーノートスピーチ
- ・ 各スタートアップのピッチ、各種コンテンツ等



「OKINAWA Startup Program」

県内の主要企業8社が共同で主催する「沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップを創出するプログラム」です。勉強会や成果発表の場となるデモデイを開催しております。また、主催各社が持つリソースとネットワークを相互活用し、革新的で競争力のあるスタートアップの事業拡大に向け多方面から実践的に支援いたします。



「X-Tech Innovation」

各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスを広く募集するビジネスコンテストです。地場・大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化に貢献します。

県内におけるスタートアップ集積の取組



「スタートアップアクセラレータープログラム」

世界中から公募した起業家に対し、専門家によるアドバイスやOIST研究者、企業、投資家との連携支援等により、県内での創業を目指すOISTのプログラム。



「Startup Weekend」

金曜夜から日曜夜まで54時間かけて開催される「スタートアップ体験イベント」です。週末だけの参加で、アイデアをカタチにするための方法論を学び、スタートアップをリアルに経験することができます。

株式会社グローバルウェイ



<https://www.globalway.co.jp/>

●業種:ソフトウェア開発 ●進出時期:2022年12月 ●所在地:恩納村、那覇市

アジアに目を向け地元で還元可能な人材がいる沖縄で、未来に向けたGX人材の育成を!

■ 進出のエピソード

沖縄には4年間ITを専門として学んでいる優秀な学生が多いことを知り、地理的にも近いアジアに向けて、よりグローバルに活躍できる人材育成が可能であると感じ、拠点設立を決めました。

また、カーボンニュートラルの実現に寄与出来



ビジネスアプリケーション事業本部エンジニアメンバー (@東京オフィス)

ないか考えていた中、地元で還元したいという県民性と若いエンジニアの土壌のある沖縄こそ、未来に向けた人材育成に相応しいと感じたのです。

■ 沖縄の魅力と強み

海外から見ても沖縄は認知度は高く、その優位性を活かし、将来的には世界を顧客としたビジネス展開を目標としています。まさに沖縄がアジアとのハブとなり、アジア展開の足掛かりに最適な場所であると考えています。

これまでも台湾や韓国の人材を採用しており、海外人材と共にグローバル展開を担える人材の素地があると感じています。

また、自社ではフルリモートなど働く環境を整えて地元に戻る事も推奨しており、沖縄から



ビジネスアプリケーション事業本部 取締役/CTO/CISO
梁 行秀

輩出される優秀な人材が同一賃金で安心して働ける場所を設けたいと考えています。

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

一つ目の拠点である沖縄科学技術大学院大学(OIST)では、基礎研究(神経系ユニットや応用トポロジーユニットなど)と当社が展開しているプラットフォーム事業を組み合わせ、様々な社会課題解決や新サービス創出する事を目的としています。

また那覇オフィスでは、県内エンジニアにGX(Green Transformation/カーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革)に関係する最新テクノロジーの経験を積ませ、アジア20億人のマーケットで活躍できるエンジニアを育成する事を目的としています。

クラスメソッド株式会社



<https://classmethod.jp/>

●業種:ソフトウェア開発 ●進出時期:2018年5月 ●所在地:那覇市

ワークライフバランスの充実と技術者のスキルアップも実現。世界トップレベルの業務も沖縄から!

■ 進出のエピソード

沖縄で行われた経営合宿を機に、温暖な気候や風土に魅せられ拠点設立を進める事になりました。社内では元々リモートワークやワーケーションを推奨していた事もあり、ちょうど沖縄へ移住したメンバーを中心に沖縄拠点設立が実現しました。当初レンタルオフィスでしたが、今は那覇市の中心で海も望めるオフィスです。



沖縄オフィスメンバー

■ 沖縄の魅力と強み

何といても自然豊かな沖縄でワークライフバランスを充実させることができています。満員電車や花粉症のストレスもなく、おおらかな人柄が多い沖縄に癒されています。住まいを沖縄北部や南部にするメンバーもおり、車で1時間ほどの那覇オフィスに週2回出勤しています。人材確保や運用コストでデメリットを感じたことは無く、逆に拠点がある事で沖縄出身の方がメンバーに加わった事は大きなメリットです。

リモートワークが主流な自社では、実務とオウンドメディア「DevelopersIO」での情報発信、メンバーからのフィードバックなどにより、深い技術習得が可能です。さらに地方ならではの技術者間のコミュニティができ、少し懸念していたスキルアップも問題なく実現できています。



データアナリティクス事業本部
インテグレーション部 データエンジニア 三上 裕貴

県内で行われる勉強会には学生の参加もあり、自社を知ってもらうきっかけにもなっています。

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

AWSと戦略的協業を結び、世界トップレベルの実績と豊富な経験をもとに技術支援サービスを提供しています。

拠点としては、東京本社をはじめ、沖縄以外にも札幌、上越、名古屋、大阪、岡山、福岡、海外にもオフィスがあり、チャットツールで気軽にコミュニケーションが可能なので、沖縄でストレス緩和されながら、地方拠点によるデメリットを感じることなく業務に取り組めます。海外への直行便が再開する事で、ビジネスにおいても沖縄拠点のメリットが出てくるかもしれません。

株式会社あしびかんにー

ASHiB!
ASHIBI COMPANY

<https://ashibi.jp/>

●業種:コンテンツ制作 ●進出時期:2014年7月 ●所在地:那覇市

何よりも人財を大切に! 中長期的な育成が "沖縄発信"を誇りとするチームワークを築いた。

■ 進出のエピソード

10年前にEC事業で県内商品の取り扱いを進めていた事もあり何度か来沖する機会ができました。その中で、専門学校で企業説明会を行う事となり、現在の1期生にあたるメンバーと出会い、非常に素直な人間性と仲間意識の高さを感じ、人財育成から丁寧に始めていけば、県内でも魅力ある会社を創っていけると感じ会社設立に至りました。



■ 沖縄の魅力と強み

何よりも素直でチーム力に優れた人財です。設立当初から沖縄の若手スタッフ中心で構成されています。10年を迎える今、東京の大手メーカーの仕事も行って、1期生の中から部長の責任を担うメンバーも輩出しています。沖縄を大切に思う若い社員が新しいアイデアを生み出し、自信を持って自らプロジェクトを進めております。

場所を問わない業務が可能なIT業界において、沖縄は地の利を活かしたビジネスと人財育成が可能だと思っています。決してコストセンターではなく、中長期的な人財育成でメタバースといった先端のプロジェクトも行って、沖縄を発信するバーチャル沖縄は地方創生の形の1つとして注目頂いております。

また、人財採用と育成をする上では、沖縄県の



代表取締役社長 片桐 芳彦

支援や助成金も活用させて頂きました。最近では、沖縄で仕事をしたいと考えている県外で仕事をしていた沖縄出身者が1ターン希望で応募してくる事もあります。

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

ゲームコンテンツ事業については、ゲーム開発を中心に、最近では、日本と海外の大手ゲーム会社から直接お声をいただき業務拡大が来ております。エンタメDX事業、沖縄EX事業では、沖縄の魅力を様々な形で世界に発信するべく、地域や沖縄企業との連携をしっかりと取り、バーチャルタレント「根間うい」や沖縄発のメタバース「バーチャル沖縄」などを展開しております。力をつけてきた若手の創意工夫により、沖縄を代表できるようなエンタメ総合会社を目指して拡大を進めてまいります!

Vpon JAPAN株式会社

Vpon

<https://www.vpon.com/jp/>

●業種:情報サービス ●進出時期:2022年7月 ●所在地:那覇市

沖縄から官民一体となった観光DXモデルを発信する、 オフサイト拠点に。

■ 進出のエピソード

まずは率直に沖縄で仕事をしたいと思っていました。ビジネスのきっかけとなったのは、2017年から県内の観光ビジネスを担う(一財)沖縄コンベンションビューロー(OCVB)とインバウンド観光における誘客周遊情報を把握す



るため、当社の持つ旅行者の行動特性データなどを活用していただく事から始まりました。

■ 沖縄の魅力と強み

沖縄は観光地としてハワイ以上のポテンシャルを持っていると感じています。2021年に本島北部、西表島などが世界遺産に登録され、世界から一層注目が集まっています。

テーマパークの建設が進むなど好立地な環境を活かし、高付加価値で良質な旅行スタイルを提供するため、観光DXはもちろん、様々なビジネスチャンスが多くあると感じています。沖縄と非常に距離の近い台湾には優秀なデータサイエンティストがおりプロダクトに携わっていただいておりますが将来的には人材のハブになるかもしれません。



代表取締役社長 篠原 好孝

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

ビッグデータ総合ソリューションとOMO AIプラットフォームサービスを提供している当社は、企業、組織、政府がビッグデータの力を活用し、新たな収益機会を発見することを支援しております。沖縄でも自治体と連携したデータ利活用事業にも参画し、官民一体となった観光DXモデルを進めています。

また、内閣府では「クールジャパン戦略」が発足しており、それに関連する先進的なデジタルマーケティング活動を表彰するイベントも開催しています。世界から「共感」を得ることを通じ、日本のブランド力を高め産業化するチャンスでもあります。観光ポテンシャルの高い沖縄でインバウンド消費を生み出す観光DXモデルを発信していきたいと考えています。

ITの戦略拠点

日本とアジアを結ぶ架け橋 しんりょう 沖縄IT津梁パーク

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する

Access map

《交通アクセス》
沖縄自動車道「沖縄北インター」から約15分



ホテルDX実証実験施設が沖縄IT津梁パーク内にオープン!

日本で初めてとなるホテルDX実証実験施設「タップホスピタリティラボ沖縄(THL)」では、沖縄県のリーディング産業で観光の要である宿泊施設の生産性向上、宿泊業界の人材不足、お客様の利便性向上などの様々な課題を、日々進化し続けるテクノロジーを活用し、解決するため実証実験を行う。実証実験客室は38室、他コワーキング施設やセミナールーム、カフェを備える。

【問合せ先】 タップホスピタリティラボ沖縄 E-mail info-thl@tap-ic.co.jp





<p>① 中核機能支援施設</p>  <p>■平成21年6月 A棟供用開始 ■平成22年9月 B棟供用開始 ■延床面積 A棟3,054㎡ B棟5,930㎡ ■使用料 1,400円/㎡・月</p>	<p>② 企業立地促進センター</p>  <p>■平成22年9月供用開始 ■延床面積 2,805㎡ ■使用料 1,720円/㎡・月</p>	<p>③ アジアIT研修センター</p>  <p>■平成25年4月供用開始 ■延床面積 1,936㎡ ■使用料 2,500円/㎡・月</p>	<p>④ 情報通信機器検証拠点施設</p>  <p>■平成25年9月供用開始 ■延床面積 2,435㎡ ■使用料 1,770円/㎡・月</p>
<p>⑤ 企業集積施設1号棟</p>  <p>■平成24年6月供用開始 ■延床面積 2,890㎡ ■使用料 5,360,244円/月 (1,842円/㎡・月)</p>	<p>⑥ 企業集積施設2号棟</p>  <p>■平成26年8月供用開始 ■延床面積 3,043㎡ ■使用料 6,154,558円/月 (2,023円/㎡・月)</p>	<p>⑦ 企業集積施設3号棟</p>  <p>■平成27年4月供用開始 ■延床面積 2,980㎡ ■使用料 5,620,280円/月 (1,886円/㎡・月)</p>	<p>⑧ 企業集積施設4号棟</p>  <p>■平成30年6月供用開始 ■延床面積 3,246㎡ ■使用料 6,098,059円/月 (1,879円/㎡・月)</p>
<p>⑨ 企業集積施設5号棟</p>  <p>■平成31年3月供用開始 ■延床面積 3,068㎡ ■使用料 6,057,523円/月 (1,974円/㎡・月)</p>	<p>⑩ 企業集積施設6号棟</p>  <p>■令和2年3月供用開始 ■延床面積 約3,097㎡ ■使用料 6,668,100円/月 (2,151円/㎡・月)</p>	<p>⑪ アジアITビジネスセンター</p>  <p>■令和3年1月供用開始 ■延床面積 約3,042㎡ ■使用料 2,240円/㎡・月</p>	<p>⑫ 企業集積施設7号棟</p>  <p>■令和3年7月供用開始 ■延床面積 約3,190㎡ ■使用料 7,736,690円/月 (2,425円/㎡・月)</p>

沖縄IT津梁パーク 入居企業

企業名	
① 中核機能支援施設	(株)沖縄ソフトウェアセンター
	OCH(株)
	(株)富士通ラーニングメディア沖縄
	(株)レキサス
	(株)デジタルデザインサービス
	(株)ヴィッツ
	(株)ユービックシステム
	スターツCAM(株)
	(株)スピア
	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
② 企業立地促進センター	(株)いえらぶ琉球
	(株)イー・ステート・ラボ
	T&Cテクノロジーズ(株)
	(株)KDDIエボルバ
	DXJAPAN(株)
③ アジアIT研修センター	ユーマーク(株)
	レメディ・アンド・カンパニー(株)
	RATIO(株)
④ 情報通信機器検証拠点施設	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

企業名	
⑪ アジアITビジネスセンター	凸版印刷(株)
	(株)国際システム
	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
	(株)エス・キュー・シー
	RATIO(株)

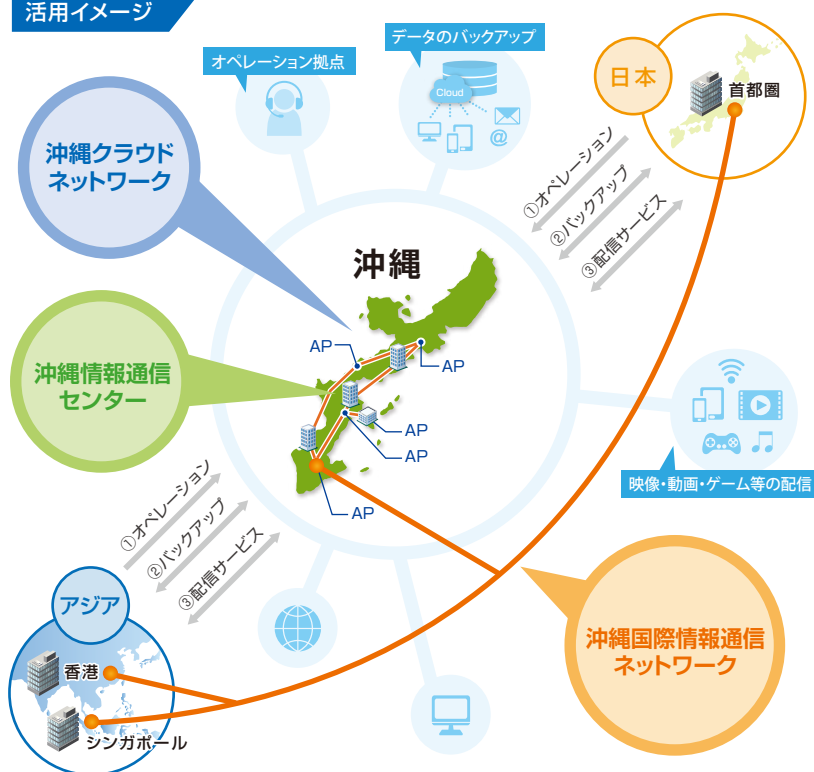
企業名	
⑤ 企業集積施設1号棟	ニフティコミュニケーションズ(株)
⑥ 企業集積施設2号棟	(株)NTT データ・スマートソーシング
⑦ 企業集積施設3号棟	(株)グローバル BIM
	グローヴァレックス沖縄(株)
	琉球国際航業(株)
⑧ 企業集積施設4号棟	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
⑧ 企業集積施設4号棟	トランスコスモス(株)
⑨ 企業集積施設5号棟	(株)プラスナレッジ
⑩ 企業集積施設6号棟	(株)沖縄ハイシンク
	(株)ダイハツビジネスサポートセンター
	NEC VALWAY(株)
⑩ 企業集積施設6号棟	(株)小林労務
	(株)NTT データ
⑫ 企業集積施設7号棟	(株)NTT データ

令和5年6月末現在

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

活用イメージ



県内クラウド環境を活用してできること

○新たなオペレーション拠点としての活用

県内のデータセンターや沖縄クラウドネットワークを活用して、企業のデータ管理やシステム運用の拠点を沖縄に置くことで、首都圏と同等なオペレーションが可能です。

○遠隔バックアップサービスの提供

同時被災リスクの少ない沖縄で、DR(災害復旧)、BCP(事業継続計画)の観点から、DRホットサイトとして、企業のデータ管理を支援するサービスを提供できます。

○コンテンツ配信サービスの提供

首都圏ー沖縄ーアジア間がダイレクトに接続しており、首都圏・アジア双方向に、映像、動画、ゲーム等の大容量データ配信が可能です。

沖縄情報通信センター



情報資産のバックアップやリスク分散化拠点として、2015年に竣工した沖縄で最も新しい公設民営型のクラウドデータセンター。海拔41.4mに立地し、2系統(異ルート、異変電所)受電とUPS装置冗長化、非常用発電設備(備蓄燃料により60時間運転、燃料継足しにより200時間運転)による安定した電源供給と、地震発生時の建物への衝撃を低減する免震構造で、高い安全性を提供します。

《県内主要データセンター》



《FRTデータセンター》
ファーストライディングテクノロジー

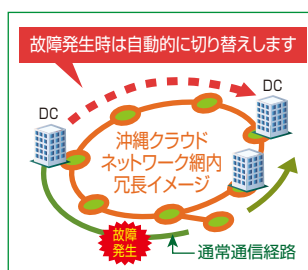


《宜野座スーパーファーム》
NTTビジネスソリューションズ
クラウドサイトテクノロジー



《名護みらい2号館》
クラウドサイトテクノロジー

沖縄クラウドネットワーク



沖縄クラウドネットワークは、県内主要データセンターや沖縄IT津梁パークなどの情報産業の拠点を高速回線でリング状に接続したネットワークです。これにより各拠点からデータセンターへの高速かつ安定的なアクセスを提供します。

沖縄国際情報通信ネットワーク

沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)は、沖縄から直接アジアや首都圏に接続する広域帯の専用線サービスで、これまで課題であった首都圏・アジア向け通信コストの低減化を実現し、高速・大容量・低価格の通信ネットワークを提供します。

■沖縄ー東京間	月額(税抜) 1Gbps: 25万6千円	10Gbps: 57万6千円
■沖縄ー香港間	月額(税抜) 1Gbps: 21万円	10Gbps: 35万円
■沖縄ーシンガポール間	月額(税抜) 1Gbps: 35万円	10Gbps: 98万円

※上記は参考価格です。詳しくは下記窓口へお問い合わせ下さい。

【問合せ先】

【沖縄情報通信センター】

(株)オーシーシー TEL.098-876-1171 (代表)
URL <https://www.occ.co.jp/soft/idc.html>

沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム TEL.098-982-6677

【沖縄クラウドネットワーク】

OCH(株) TEL.098-860-0203 (代表)
E-mail eigy@och.co.jp

【沖縄国際情報通信ネットワーク】

NTTコミュニケーションズ(株)
E-mail nttcom-okinawa-ase@ntt.com
URL <https://www.ntt.com/business/lp/ognet.html>

ソフトバンク(株)

E-mail SBTMGRP-OKINAWA-ASE@g.softbank.co.jp
URL https://www.softbank.jp/biz/nw/global/in_lease_line/okinawa/

■ 産業振興関連団体

ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)



【目的】

情報通信技術の利活用によって沖縄県の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔となることで、生産性と国際競争力向上に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・IT政策・戦略提言 (シンクタンク)
- ・事業プロデュース
- ・スタートアップ、人材育成支援
- ・IT産業振興、DX支援

【問合せ先】 E-mail info@isc-okinawa.org

URL <https://isc-okinawa.org/>



公益財団法人 沖縄県産業振興公社



【目的】

県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

経営革新支援・経営相談、設備・資金導入支援、新事業創出・ベンチャー企業支援、IT活用支援、販路開拓支援、海外販路開拓、人材育成支援、情報提供

【問合せ先】 TEL.098-859-6255 FAX.098-859-6233 E-mail info@okinawa-ric.or.jp URL <https://okinawa-ric.jp>

■ IT関連団体 (沖縄県情報通信関連産業団体連合会会員団体)



一般社団法人 沖縄県情報産業協会 (IIA)



IT連

【目的】

地域社会の高度情報化の促進を図り、もって本県における地域経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

情報通信関連産業の振興に関する事業、情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業、情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業、地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業、情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業、情報通信関連産業に関する関係機関との協力・連携事業

【問合せ先】 TEL.098-943-4641 FAX.098-943-4642 E-mail iia@iia-okinawa.or.jp URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/>

沖縄県コールセンター産業協議会 (CC協)

【目的】

沖縄に立地するコールセンター産業の継続的な振興発展に貢献することを目的とする。

【事業内容】

- ・コールセンター産業の振興発展を支えるための提言活動
- ・コールセンター産業の将来展望を見出すための調査検討活動
- ・コールセンター産業の周知をするための広報活動
- ・その他コールセンター産業の集積発展に資する活動

沖縄県ソフトウェア事業協同組合 (ソフト協)

【目的】

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的に経済活動を促進し、かつ、その経済的地位向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・オープン分野の調査研究
- ・人材育成研修や講演会、セミナーの開催

特定非営利活動法人 沖縄時空間情報活用推進協議会 (時空間情報協議会)

【目的】

社会・経済・文化活動などの多様な分野の空間データを相互利用してオープンイノベーションを進め、データ活用を可能とする社会基盤としてのデータエコシステムの普及と研究により、行政、産業活動、国民生活の幅広い分野に大きな変革をもたらす新たな基盤的ツールとして、災害・保安・環境保全、観光利便確保等、様々な分野でその活用を図る活動を行い広く情報化社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・空間データエコシステム基盤に関する調査及び研究事業
- ・空間データの流通及び管理運用事業
- ・空間データ活用に関連した人材育成事業
- ・空間データエコシステムに関する普及啓発事業
- ・空間データ整備及びオープンイノベーションに関する事業
- ・その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

アジア沖縄iDC協議会 (AOiA)

【目的】

沖縄県のデータセンター関連サービスの整備、発展及び普及を推進することを目的とする。

【事業内容】

- ・市場動向や新サービスの調査及び研究
- ・国際化に関する取組
- ・データセンター関連サービスに関わる政策提言

【問合せ先】 沖縄県情報通信関連産業団体連合会事務局 (沖縄県情報産業協会内) URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/itren/>

※時間は那覇空港を基点とした所要時間

■嘉手納町 50分



嘉手納町マルチメディアセンター
〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜412
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成14年開設 延床面積4,465.68㎡
使用料800円/㎡ (税込み)



嘉手納町ICTセンター
〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜447-1
(嘉手納町総合福祉センター2階)
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成18年開設 延床面積498.85㎡
使用料600円/㎡ (税込み)

■北谷町 40分



美浜メディアステーション
〒904-0115 沖縄県北谷町字美浜16-2
TEL.098-926-5140 FAX.098-926-5141
平成14年開設 延床面積2,219.57㎡
使用料2,000円/㎡ (税込み)

■宜野湾市 25分



宜野湾ベイサイド情報センター (Gwave)
〒901-2227 沖縄県宜野湾市字地泊3-7-1
TEL.098-942-8415 FAX.098-942-8418
平成15年開設 延床面積3,007.65㎡
使用料1,880円/㎡ (税込み)

■浦添市 16分



浦添市産業振興センター「結の街」
〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4-13-1
TEL.098-870-1123 FAX.098-870-1223
平成17年開設 延床面積5,353㎡
使用料1,100円/㎡ (税込み)

■那覇市 15分



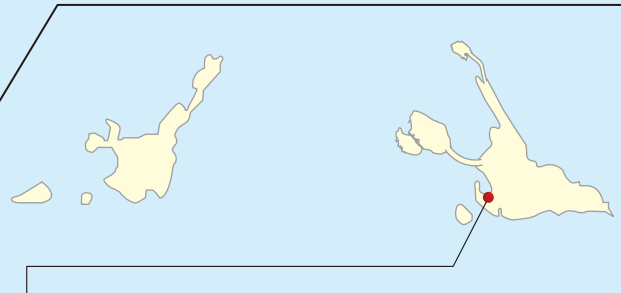
沖縄産業支援センター
〒901-0152 沖縄県那覇市字小祿1831番地1
TEL.098-859-6291 FAX.098-859-6230
平成13年開設 延床面積15,582.88㎡
民間施設：賃料 2,590円/㎡ 共益費 600円/㎡
インキュベート施設：賃料 1,100~2,000円/㎡ 共益費 400円~600円/㎡ (全て税抜き)



那覇市IT創造館
〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2-3-6
TEL.098-941-7000 FAX.098-941-7013
平成15年開設 延床面積3,467.71㎡
使用料 中核企業1,940円/㎡ (税込み)
インキュベート企業1,240円/㎡ (税込み)



なは産業支援センター(メカルコン_ゴ)
〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号
なは市民協働プラザ4階・5階
TEL.098-917-0603 FAX.098-917-0326
平成27年開設 延床面積2,822.98㎡
使用料 中核企業室1,940円/㎡ (税込み)
インキュベート室1,240円/㎡ (税込み)



■宮古島市 (※) 50分



宮古島ICT交流センター
〒906-0304 沖縄県宮古島市下地字上地472番39
(下地庁舎3階)
所管：宮古島市企画政策部情報政策課
TEL.0980-76-3076 FAX.0980-72-3795
令和元年開設 延床面積787㎡
使用料1,200円/㎡ (税込み)

※那覇空港から宮古空港までの時間



■名護市

76分



名護市産業支援センター

〒905-0017 沖縄県名護市大中1丁目19番24号
TEL.0980-52-4243 FAX.0980-53-7204
平成19年開設 延床面積5,601㎡
使用料 オフィスルーム1,000円/㎡ (税抜き)
インキュベーションルーム500円/㎡ (税抜き)



名護市マルチメディア館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原224番地の3
所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成11年開設 延床面積4,104㎡
使用料477円/㎡ (税抜き)



みらい1号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原200番地
所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成16年開設 延床面積2,244.69㎡
使用料813円/㎡ (税抜き)



みらい2号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原195-3
所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成17年開設 延床面積4,809.17㎡
使用料1,234円/㎡・2,301円/㎡ (税抜き)



みらい3号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原181
所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成21年開設 延床面積3,690.14㎡
使用料818円/㎡ (税抜き)



みらい4号館

〒905-2173 沖縄県名護市字久志252-1
所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成25年開設 延床面積5,765.49㎡
使用料837円/㎡ (税抜き)



みらい5号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原221番地38
所管：特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成30年開設 延床面積4,196.07㎡
使用料837円/㎡ (税抜き)

■宜野座村

70分



宜野座村ITオペレーションパーク

〒904-1301 沖縄県国頭郡宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817



宜野座村サーバーファーム

平成14年開設 延床面積6,637.21㎡
使用料1,235～2,250円/㎡ (税抜き)

宜野座村第2サーバーファーム

平成21年開設 延床面積4,103.41㎡
使用料800～850円/㎡ (税抜き)

■沖縄市

45分



沖縄市ITワークプラザ

〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬3-47-10
TEL.098-929-0339 FAX.098-929-0340
平成15年開設 延床面積2,397㎡
使用料800円/㎡ (税込み)



沖縄市雇用促進等施設 (BCコザ)

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央2-28-1
TEL.098-934-2112 FAX.098-934-2114
平成29年開設 延床面積21,643㎡
使用料1,150円/㎡～1,550円/㎡ (税込み)

■うるま市

50分



石川地域活性化センター舞天館

〒904-1106 沖縄県うるま市石川12313番地の3
TEL.098-982-5254 FAX.098-982-5237
平成16年開設 延床面積1,084㎡
使用料800円/㎡ (税抜き)



いちゅい具志川じんぶん館

〒904-2203 沖縄県うるま市字川崎468番地
TEL.098-982-4140 FAX.098-982-4142
平成16年開設 延床面積3,563㎡
使用料700円/㎡ (税抜き)



うるま市IT事業支援センター

〒904-1103 沖縄県うるま市石川赤崎2-20-1
TEL.098-982-5336 FAX.098-965-1885
平成19年開設 延床面積6,923㎡
使用料1,920円/㎡ (税抜き)
インキュベーションルーム800円/㎡ (税抜き)

支援施設空き状況及び民間シェアオフィス等の一部は、
「ITブリッジ沖縄」にて確認できます。

ITブリッジ沖縄
IT BRIDGE OKINAWA

<https://it-bridge.okinawa/facility/>



教育機関

県内IT関連(工学・情報・商業系)の学生が豊富

沖縄県内には工学・情報・商業系の教育機関が多数。
毎年、ITの未来を担う若い人材を数多く輩出しています。

■ 大学院大学 …… 1校	定員合計: 60名
■ 大学院 …… 3校 (工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 172名
■ 大学等 …… 6校 (工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 1,039名
■ 専門学校 …… 16校 (情報系学科のみ記載)	定員合計: 813名
■ 高等学校 …… 25校 (工学・情報・商業系学科のみ記載)	定員合計: 3,640名
■ 職業訓練機関 …… 4校 (工学・情報系のみ記載)	定員合計: 426名
総定員合計: 6,150名	



沖縄科学技術大学院大学 (写真: 東郷憲志)



沖縄工業高等専門学校

県内の教育

大学院大学

学校名	種別	教育・研究分野	定員	TEL
沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	私立	物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学、工学・応用科学等の分野を融合した研究を展開	60	—

大学院 (工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	専攻	定員	TEL
琉球大学	国立	理工学研究科 (博士前期課程、博士後期課程)	157	TEL.098-895-2221
沖縄県立芸術大学	県立	造形芸術研究科生活造形専攻デザイン専修 (9名中、当該専修のみ対象)	9	TEL.098-882-5000
名城大学	公立	国際文化研究科国際文化システム専攻	6	TEL.0980-51-1100

大学等 (工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	学部	学科名	定員	TEL
琉球大学	国立	理学部	数理科学科、物質地球科学科	105	TEL.098-895-2221
		工学部	工学科 (コース名: 機械工学、エネルギー環境工学、電気システム工学、電子情報通信、社会基盤デザイン、建築学、知能情報)	350	
沖縄県立芸術大学	県立	美術工芸学部	デザイン工芸学科デザイン専攻	20	TEL.098-882-5000
沖縄国際大学	私立	産業情報学部	企業システム学科、産業情報学科	230	TEL.098-892-1111
名城大学	公立	人間健康学部	健康情報学科	80	TEL.0980-51-1100
沖縄女子短期大学	私立		総合ビジネス学科	70	TEL.098-882-9001
沖縄工業高等専門学校	国立		本 科: 機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科	160	TEL.0980-55-4003
			専攻科: 創造システム工学専攻 (コース名: 機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学)	24	

専門学校 (情報系学科のみ記載)

学校名	学科/コース							定員	TEL
	開発	セキュリティ	ネットワーク	ゲーム/CG	デザイン関連	情報ビジネス	ファイナンス系		
国際電子ビジネス専門学校 (KBC)	○	○	○	○	○	○	○	160	TEL.098-833-6580
専門学校ITカレッジ沖縄	○	○	○	○				80	TEL.098-833-6715
沖縄情報経理専門学校	○		○	○	○	○	○	55	TEL.098-938-3719
沖縄情報経理専門学校 那覇校	○		○	○	○	○	○	35	TEL.098-862-3719
沖縄情報経理専門学校 名護校	○		○	○	○	○	○	30	TEL.0980-52-5612
専門学校那覇日経ビジネス						○		30	TEL.098-866-9611
専門学校日経ビジネス						○		30	TEL.098-931-1166
サイ・テクカレッジ那覇					○ (※1)			30	TEL.098-865-2800
サイ・テクカレッジ美浜	○							10	TEL.098-926-1800
専修学校インターナショナルデザインアカデミー					○			130	TEL.098-942-6780
沖縄大原簿記公務員専門学校						○	○	40	TEL.098-861-1492
沖縄写真デザイン工芸学校					○			16	TEL.098-988-4696
沖縄ラフ&ピース専門学校				○	○			65	TEL.098-917-1481
大育情報ビジネス専門学校						○		40	TEL.098-885-5311
海邦電子ビジネス専門学校						○	○	22	TEL.098-973-3839
大育高等専修学校							○	40	TEL.098-885-5312

(※1) 建築デザイン含む

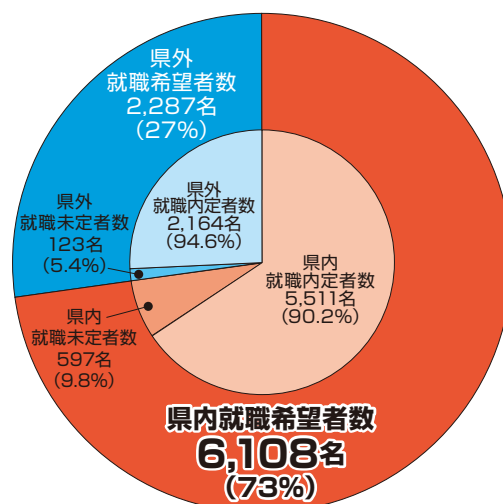
新卒者の73%は県内就職を希望しています。

■ 県内新卒者(就職希望者)の就職状況データ

	高校	短大	大学	専修学校等	計	
卒業生数(人)	16,554	526	3,821	4,098	24,999	
就職希望者数(人)	1,693	362	2,707	3,633	8,395	
	県内	261	1,837	2,834	6,108	
	県外	101	870	799	2,287	
就職内定者数(人)	1,663	327	2,387	3,298	7,675	
	県内	231	1,567	2,564	5,511	
	県外	96	820	734	2,164	
就職内定率	98.2%	90.3%	88.2%	90.8%	91.4%	
	県内	97.7%	88.5%	85.3%	90.5%	90.2%
	県外	99.4%	95.0%	94.3%	91.9%	94.6%

資料: 沖縄労働局職業安定部職業安定課 令和5年3月卒業(令和5年3月末現在)

■ 新規学卒者の就職状況



機関等一覧

■ 高等学校(工学・情報・商業系学科のみ記載)

学校名	学科名	定員	TEL
名護商工高校	機械システム科、電建システム科、商業科、総合情報科、地域産業科	160	TEL.0980-52-3278
美来工科高校	機械システム科、電子システム科、ITシステム科、コンピュータデザイン科、自動車工学科、土木工学科	320	TEL.098-937-5451
美里工業高校	電気科、機械科	160	TEL.098-937-5848
浦添工業高校	情報技術科、デザイン科	160	TEL.098-879-5992
那覇工業高校	機械科、電気科、グラフィックアート科、機械科(定)、電気科(定)	240	TEL.098-877-6144
沖縄工業高校	電子機械科、情報電子科	160	TEL.098-832-3831
南部工業高校	機械科、電気科	80	TEL.098-998-2313
宮古工業高校	電気情報科、自動車機械システム科	80	TEL.0980-72-3185
八重山商工高校	機械電気科、情報技術科、商業科、商業科(定)	200	TEL.0980-82-3892
具志川商業高校	オフィスビジネス科、ビジネスマルチメディア科、情報システム科	160	TEL.098-972-3287
中部商業高校	総合ビジネス科、情報ビジネス科、国際ビジネス科	240	TEL.098-898-4888
浦添商業高校	企業システム科、ITビジネス科	200	TEL.098-877-5844
那覇商業高校	商業科、会計科、情報処理科、国際経済科、商業科(定)	360	TEL.098-866-6555
南部商業高校	流通クリエイト科、オフィスクリエイト科、デジタルクリエイト科	120	TEL.098-998-2401
宮古総合実業高校	商業科	40	TEL.0980-72-2249
本部高校	進学・情報コース	40	TEL.0980-47-2418
コザ高校	商業科(定)	40	TEL.098-937-3563
宜野湾高校	普通科情報処理コース	40	TEL.098-897-1020
南風原高校	普通科教養ビジネスコース	80	TEL.098-889-4618
真和志高校	普通科クリエイティブアートコース	40	TEL.098-833-0810
小禄高校	普通科情報ビジネスコース	40	TEL.098-857-0481
陽明高校	総合学科キャリアサポート系列(240名中、当該系列のみ対象)	240	TEL.098-879-3062
沖縄水産高校	総合学科情報通信系列(160名中、当該系列のみ対象)	160	TEL.098-994-3483
嘉手納高校	総合学科情報ビジネス系列(200名中、当該系列のみ対象)	200	TEL.098-956-3336
学校法人KBC学園 IDA高等課程 未来高等学校	総合学科デジタルクリエイションコース(80名中、当該コースのみ対象)	80	TEL.098-863-0936

■ 職業訓練機関(工学・情報系学科のみ記載)

学校名	学科名	訓練科目	定員	TEL
沖縄ポリテクカレッジ (沖縄職業能力開発大学校)	生産機械技術科、電子情報技術科、電気エネルギー制御科、物流情報科	専門課程(2年間)	90	TEL.098-934-6282
	生産機械システム技術科、生産電子情報システム技術科、生産電気システム技術科	応用課程(専門課程修了後2年間)	60	
ポリテクセンター沖縄 (沖縄職業能力開発促進センター)	電気設備技術科、組込システムエンジニア科、ITサポート科	施設内訓練生	156	TEL.098-936-1755
具志川職業能力開発校	情報システム科、電気システム科、メディア・アート科	普通課程(2年)	60	TEL.098-973-5954
	オフィスビジネス科(身体障がい者対象含む)	短期課程(6ヶ月)	20	
浦添職業能力開発校	電気工事科、オフィスビジネス科(障がい者対象)	短期課程(6ヶ月~1年)	40	TEL.098-878-5627

■ 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) (IT Innovation and Strategy Center Okinawa)

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として
県内産業界の課題解決と新たな価値創造を促進するため
データとデジタル技術の利活用とイノベーションをもたらす機会を創出する

- 先進的なIT技術を活用し、沖縄県のIT関連産業をはじめとした産業全体の振興を図るための成長戦略を提言
- 中立的な産業支援機関として沖縄産業界とIT業界をつなぎ、様々なプレーヤーが連携・共創するイノベーション・プラットフォームを形成
- 沖縄のあらゆる産業のDXをサポートし、生産性の向上や新たなビジネスの創出、社会課題の解決へとつなぐ

ISCOは沖縄のIT産業振興とイノベーションを支援します

ISCOの役割



戦略提言



調査、提言、構想計画素案作成等を行い、沖縄の産業とICT/DX関連施策を支える

データドリブン



データの見方や加工方法等の基本から、オープンデータの活用やデータの収集・分析を通じた仮説検証まで、一貫した伴走で支援

DXサポート



企業や行政の課題解決につながるデジタル化促進を専門家派遣などを通して支援

スタートアップ



沖縄におけるスタートアップ体制構築を支援することで、様々な分野のイノベーションで経済を活性化させ、沖縄県の持続可能な発展を促進

人材育成



海外とのIT人材交流、イベント、セミナーなどを通してIT活用人材育成を支援

ビジネスマッチング



IT企業が有するソリューションやサービスと課題を抱える企業をつなぐ



【問合せ先】 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅二丁目3-6(那覇市IT創造館 4F)

E-mail info@isc-okinawa.org URL <https://isc-okinawa.org/>



沖縄最大のIT・DXの展示商談会

沖縄発、
リブートジャパン!



ResorTech EXPO 2023 in Okinawa
11.09.THU ▶▶▶ 11.10.FRI



リゾテックエキスポ



「ResorTech EXPO in Okinawa (リゾテックエキスポ)」は、全産業におけるDXの推進と、観光地沖縄から国内外へのビジネス創出を推進するビジネスマッチングの場となることを目指し、展示会・シンポジウム・セミナー・オンラインセミナーを実施します。



- 観光ソリューション
- 地域課題の解決や自治体向けソリューション
- 中小企業など「稼ぐ力」を引き出すソリューション
- 日本の市場を開拓したい海外企業・ソリューション

各産業

DX

デジタルイノベーション

デジタルイノベーション

DXの認知・理解

IT産業

先端IT技術の応用

技術力・提案力の強化

新たな顧客の開拓

ResorTech
EXPO

ビジネスマッチング

昨年度実績 参加企業・団体160、来場13,814名

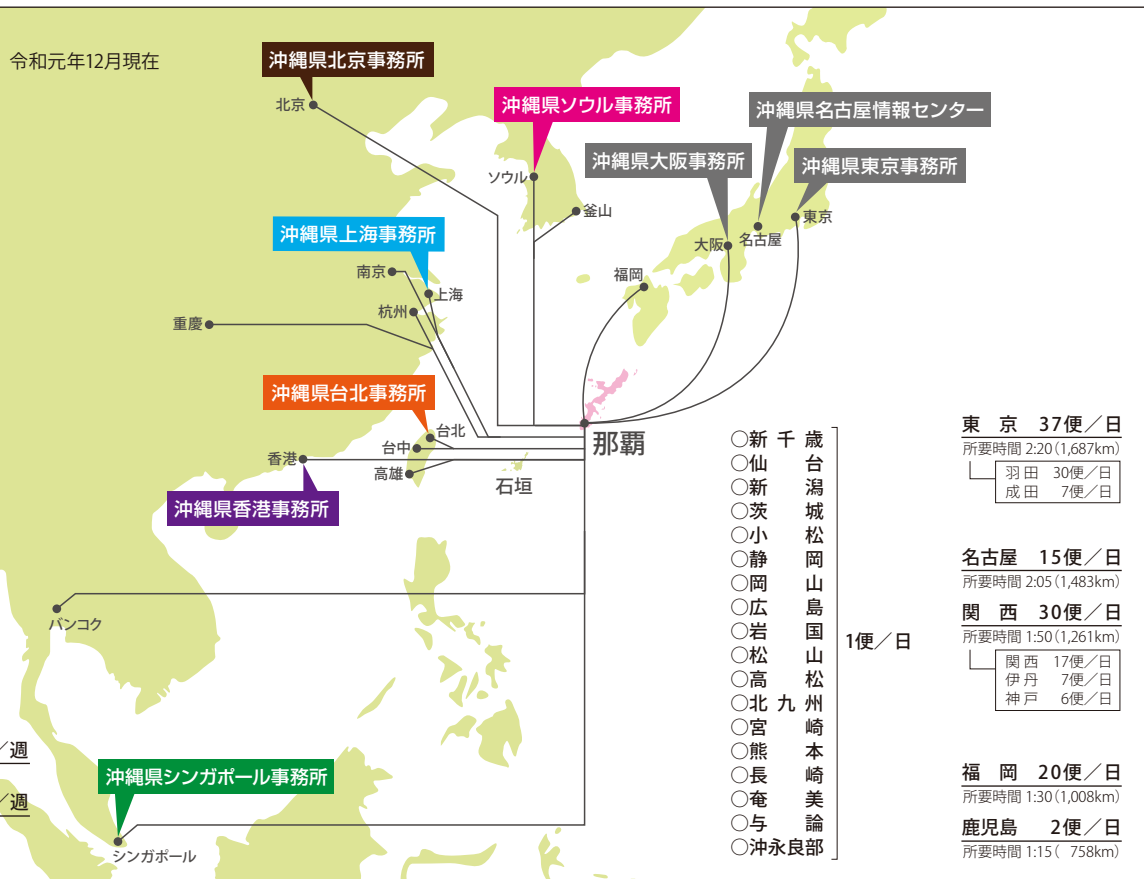


ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会(一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター内)
問い合わせ: resortech@isc-okinawa.org

航空路

令和元年12月現在

釜山	3便/週	所要時間 2:15 (1,008km)
ソウル	29便/週	所要時間 2:20 (1,260km)
北京	4便/週	所要時間 3:40 (1,852km)
上海	21便/週	所要時間 2:00 (806km)
南京	2便/週	所要時間 2:30 (1,050km)
重慶	3便/週	所要時間 3:40 (2,097km)
杭州	4便/週	所要時間 2:35 (837km)
台北	63便/週	所要時間 1:25 (640km)
台中	6便/週	所要時間 1:30 (738km)
高雄	18便/週	所要時間 1:45 (843km)
香港	32便/週	所要時間 2:35 (1,440km)
バンコク	7便/週	所要時間 4:40 (3,130km)
シンガポール	5便/週	所要時間 5:10 (3,760km)
石垣-香港	2便/週	所要時間 1:55 (1,071km)



東京	37便/日	所要時間 2:20 (1,687km)
羽田	30便/日	
成田	7便/日	
名古屋	15便/日	所要時間 2:05 (1,483km)
関西	30便/日	所要時間 1:50 (1,261km)
関西	17便/日	
伊丹	7便/日	
神戸	6便/日	
福岡	20便/日	所要時間 1:30 (1,008km)
鹿児島	2便/日	所要時間 1:15 (758km)

※現在は新型コロナウイルス感染症の影響で減便・運休中

沖縄県県外事務所一覧

● 沖縄県東京事務所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3
都道府県会館 10階
TEL 03-5212-9087 FAX 03-5212-9086



● 沖縄県大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階南側
TEL 06-6344-6828 FAX 06-6346-1784



● 沖縄県名古屋情報センター

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-36
久屋中日ビル5階
TEL 052-263-3618 FAX 052-263-3619



企業誘致担当の公式SNSができました！



沖縄県海外事務所一覧

● 沖縄県北京事務所

北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大厦B座1701号
TEL +86-10-6466-8679 FAX +86-10-6466-6693



● 沖縄県上海事務所

上海市黄浦区漢口路 398号 華盛大厦 1603B室
TEL +86-21-6351-0231 FAX +86-21-6350-7369

● 沖縄県香港事務所

Unit 1211, 12/F, Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road,
North Point, Hong Kong
香港北角英皇道663號泓富産業千禧廣場12樓1211室
TEL +852-2968-1006 FAX +852-2968-1003

● 沖縄県台北事務所

台北市中山区松江路 148号4階E室
TEL +886-2-2521-0376 FAX +886-2-2542-7075

● 沖縄県シンガポール事務所

1 North Bridge Road #06-22 High Street Centre, Singapore 179094
TEL +65- 6694-6408 FAX +65-6694-5442

● 沖縄県ソウル事務所

04520 6F, The Exchange Seoul Building 21,
Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, South Korea
TEL +82-2-318-6330 FAX +82-2-753-8751

沖縄県商工労働部

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

ITイノベーション推進課

TEL.098-866-2503 FAX.098-866-2455
<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/index.html>



企業立地推進課

TEL.098-866-2770 FAX.098-866-2846
<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kigyoritchi/index.html>



ITブリッジ沖縄
IT BRIDGE OKINAWA

<https://it-bridge.okinawa/>

